

平成22年度原子力関係経費の見積りについて

平成21年12月1日
原子力委員会決定

「平成22年度原子力関係経費の見積りについて」を別添のとおり定める。

別添

平成22年度
原子力関係経費の見積りについて

平成21年12月
原子力委員会

目 次

はじめに

第1章 原子力政策大綱に照らした平成22年度の概算要求について

第1節 原子力政策大綱に照らした平成22年度の取組……………1

第2節 原子力政策大綱に照らした平成22年度の概算要求額詳細表……………32

第2章 「基本方針」に示す関係府省が取り組むべき重要課題への対応

に関する評価……………59

第3章 全体評価……………66

別添1 平成22年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針……………68

別添2 平成22年度原子力関係経費概算要求額総表……………73

はじめに

原子力委員会は、「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」第2条第3号の規定に基づき、毎年、関係府省の原子力の研究、開発及び利用に関する経費の見積り及び配分計画について企画し、審議し、及び決定している。

平成22年度の原子力関係経費の見積りを行うに当たって、原子力委員会は、原子力政策大綱に基づき、我が国の原子力の研究、開発及び利用を巡る最近の動向等を踏まえて、関係府省が取り組むべき重要課題を示した「平成22年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針」（以下では「基本方針」という。）を7月7日に決定し、関係府省に通知した。

これにもとづき、関係府省から資料の提供を求め、7月28日及び29日には、平成22年度原子力関係経費の概算要求構想に関して関係府省より聴取を行った。

そして、9月1日には、「平成22年度原子力関係経費概算要求額総表」のとりまとめを行い、同15日には、関係府省の平成22年度原子力関係経費の概算要求について関係府省より聴取を行った。

なお、9月16日に鳩山内閣が発足し、同月24日に第64回国連総会において鳩山総理大臣が我が国の新たな温室効果ガスの削減目標として、2020年までに1990年比で25%の削減を目指す旨を表明したことを受けて、7月に決定した基本方針について、主に基本認識を修正し、改めて10月13日に原子力委員会決定した（別添1参照）。その後、概算要求の見直し¹を受けて、11月10日に改めて「平成22年度原子力関係経費概算要求額総表」（別添2参照）のとりまとめを行った。

以下では、「第1章 原子力政策大綱に照らした平成22年度の概算要求について」において、原子力政策大綱の概要及びこれに対応する平成22年度の概算要求に係る主な取組を示し、「第2章 「基本方針」の関係府省が取り組むべき重要課題への対応に対する評価」において、「基本方針」への関係府省の具体的対応等に対する評価を示し、「第3章 全体評価」において、全体評価を示している。

¹ 平成22年度予算編成の方針について（平成21年9月29日閣議決定）

第1章 原子力政策大綱に照らした平成22年度の
概算要求について

第1章 原子力政策大綱に照らした平成22年度の概算要求について

第1節 原子力政策大綱に照らした平成22年度を取組

本節では、原子力政策大綱が掲げている5つの施策分野（1. 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化、2. 原子力利用の着実な推進、3. 原子力研究開発の推進、4. 国際的取組の推進、5. 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実）における施策の概要とこれに対応する平成22年度の関係府省の主な取組を示す。

1. 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化

1-1 安全の確保

1-1-1 安全対策

原子力政策大綱の概要

(1) 国・事業者等の責任

原子力の研究、開発及び利用の推進に当たっては、原子力施設による公衆や作業員への健康リスクが十分低く抑制されていることが前提条件であり、国、事業者等はそれぞれ責任を果たす必要がある。

- ①国は、事業者等に原子力施設の災害リスクを抑えるために必要十分な活動を行わせ、これらを確認し、必要に応じて事業者には是正措置を講ずることを求めるとともにその権限の行使についての的確に説明責任を果たす必要がある。
- ②国は、原子力安全委員会の定める「原子力の重点安全研究計画」を踏まえて原子力安全研究を着実に進めるべきである。
- ③国は、国内外に存在する規制活動の品質監査機能を効果的に活用するなどにより自らの在り方を評価し、取組の方法や規制法制の在り方について改良・改善を図っていくべきである。
- ④医療分野における放射線利用等において、国は、現場の実情を踏まえ、学協会等の意見を求めること等を行い、規制制度の運用において改良すべき点を検討することが期待されている。

(2) 安全文化の確立・定着と運転管理の継続的改善

- ①国の規制組織においては、安全文化に則り、安全確保の観点から様々な課題について注意深く評価して、その重要度に見合った対応を行うべきである。
- ②国は、安全基準や検査方法の内容は、定期的に見直し、常に最新の科学的知見を反映するものにしていくべきである。
- ③検査を行う専門家の育成と教育訓練を充実し、これらの技術動向を踏まえた効果的で高い品質の検査等が行われるようにするべきである。

(3) リスク情報の活用

- ①国は、学協会や産業界等での検討状況も参考に、安全基準や安全規制に係る様々な変更についての検討の際にもリスク情報を活用するなど、その活用範囲を広げていくことが適切である。

(4) 高経年化対策

- ①国は、研究開発機関、産業界、学界と連携して、国内外の教訓や知見を注意深く分析評価し、研究開発を計画・実施し、最新の知見を踏まえた科学的合理性を持った実効性の高い長期保全対策が推進されるようにするべきである。

(5) 原子力防災

- ①原子力災害対策の強化を図るため、国、地方公共団体及び事業者等は、原子力災害対策特別措置法に規定されるそれぞれの責務に応じて、緊急時において必要となる連絡網、資機材及び医療施設・設備の整備、防災訓練及び研修の実施、周辺住民に対する知識の普及、オフサイトセンターの整備等を、引き続き、充実・強化していくべきである。

(6) 安全確保のための活動に係るコミュニケーション

- ①国、事業者等は、安全確保のための活動を的確に実行していることを立地地域や周辺地域の住民を含む国民に説明し意見交換して、相互理解の形成に寄与するリスクコミュニケーション活動を行う責任を有する。
- ②国は、住民安全の責任を有する地方公共団体に対して、安全規制に係る各種の判断基準等の制定・改定に関する適切な情報提供を行うとともに、規制活動状況を説明し、また、その意見等を求めて、共通理解を深めることが重要であり、引き続き努力を重ねていくべきである。

平成22年度の取組

○原子力施設の安全審査等に必要な最新の科学技術的知見等に係る調査・研究を実施するとともに、原子力安全行政の充実強化を図る。特に平成22年度においては、耐震設計審査指針の改訂及び平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震から得られる新しい知見を踏まえ、事業者による原子力施設の耐震安全性評価結果（バックチェック）の確認等を速やかに実施する。このため、耐震安全性評価のためのクロスチェック解析（安全審査解析）を実施する。さらに、耐震安全性に関する安全研究等の充実・強化を図り、その実施に当たっては府省間の連携を図る。（内閣府（原子力安全委員会）、文部科学省、経済産業省）

○原子力施設等における災害時に迅速・的確に対応するため、地方公共団体等が行う消防防災対策について調査・検討を行うとともに、地方公共団体等へ

の指導・助言を行い、対応能力の更なる向上を図る。（総務省）

- 放射性物質災害発生時に備えた広域応援体制の整備促進を図るため、緊急消防援助隊用資機材の充実を図る。（総務省）
- 原子力安全委員会が平成21年度に策定した「原子力の重点安全研究計画（第2期）」等に基づき安全研究を進め、国が行う安全規制に係る指針・基準類の策定等に必要なデータの整備等を行う。（内閣府（原子力安全委員会）、文部科学省、経済産業省）
- 原子力施設等の規制に必要な技術の調査・研究及び立地地域を始めとする国民に対する安心の醸成に資する調査・研究等を平成22年度以降も引き続き実施する。（経済産業省）
- 原子炉等規制法等に基づく原子力安全規制の着実な遂行と充実に取り組む。（経済産業省、文部科学省）
- 原子炉等規制法に基づく保安規定の遵守状況の検査等について、平成22年度以降も引き続き着実に実施する。（経済産業省、文部科学省）
- 原子力安全規制に関する立地地域とのコミュニケーションを展開するなど、よりきめ細かい活動を行い、国民に対する説明責任を果たす。（経済産業省）
- 運転開始後30年を超える原子力プラントが今後増加していく事態を踏まえ、発電所立地地域に存在する大学、研究開発機関を中心とした産学官連携の下、それぞれが持つ関連情報のネットワーク化の推進などの高経年化対策に係る基盤を整備すること等により、原子力安全対策の強化を平成22年度においても引き続き実施する。（経済産業省）
- 放射性物質の輸送に係る安全規制や講習会の開催、安全基準策定に必要な調査・解析及び放射性物質輸送に係る安全確認を平成22年度以降も引き続き実施する。（国土交通省）
- 環境影響評価システムについて定期的な保守を実行し、万が一の災害発生時に確実に運用が行えるよう維持管理する。（国土交通省）

1-1-2 核物質防護対策

原子力政策大綱の概要

放射性物質や核物質の防護については、米国同時多発テロ等を契機とする国際的にこれを強化する動きの高まりに対応して、原子炉等規制法の改正による規制強化が行われた。また、2005年7月、核物質及び原子力施設の防護に関する国際的な取組の強化のため、核物質防護条約の改正が採択され、今後我が国でも、

その締結に向けて必要な検討を行っていく必要がある。

- ①国や事業者等は的確な対応に努めるとともに、その制度の在り方について引き続き改良・改善を図っていくことが重要である。
- ②有事対策について、関係法令が整備されたことを踏まえ、国や事業者等が適切な対応をとるとともに、その実効性を確保する観点から地方公共団体と積極的に共同していくことが重要である。

平成22年度の取組

- 平成22年度においても、引き続き国際動向を踏まえつつ、核物質防護に係る規制を着実に遂行する。（文部科学省、経済産業省）
- 日本原子力研究開発機構において、核物質防護施設・設備の維持管理等を実施するとともに、改正された原子炉等規制法に基づき強化した防護対策を引き続き実施する。（文部科学省）

1-2 平和利用の担保

原子力政策大綱の概要

- ①我が国は、今後も、非核三原則を堅持しつつ、原子力の研究、開発及び利用を厳に平和の目的に限って推進し、国際的な核不拡散制度に積極的に参加し、IAEA保障措置及び国内保障措置の厳格な適用を確保していくべきである。
- ②また、核不拡散とそのための方針の遵守が原子力平和利用の大前提であるという我が国の基本姿勢を、国民全てが共有するように広聴・広報面の努力を行うとともに、引き続き国際社会に対しても強く発信していくべきである。

平成22年度の取組

- 包括的核実験禁止条約（CTBT）に関連して、核実験の実施に係る検知に関する研究開発等を平成22年度以降も引き続き実施する。（文部科学省）
- 国内保障措置体制の強化及び査察業務量の低減のためのリモートモニタリングシステムの導入を図る。（文部科学省）
- 増大する保障措置業務に適切に対応するため、指定機関による査察・情報処理代行等の積極的な活用を平成22年度以降も引き続き実施する。（文部科学省）
- 「統合保障措置」については、これまでに、実用発電炉、研究炉・臨界実験装置（日本原子力研究開発機構高速実験炉「常陽」及び燃料サイクル安全工

学研究施設（NUCEF）を除く。）、「使用済燃料貯蔵施設、ウラン燃料加工施設、日本原子力研究開発機構東海研究開発センターの再処理工場及びプルトニウム燃料施設他に対して適用されている。平成22年度も引き続き、更なる保障措置の強化・効率化に向けた取組を行う。（文部科学省）

○六ヶ所MOX燃料加工施設に対する保障措置の実施に向けた体制整備を着実に実施する。（文部科学省）

○高速増殖炉サイクル技術等を活用して、ロシアの核兵器解体により発生する余剰兵器プルトニウム管理・処分への協力を引き続き実施する。（文部科学省）

○日本原子力研究開発機構において、国際的な核不拡散体制の確立・強化に向けた核不拡散政策研究や核不拡散技術開発を行う。（文部科学省）

1-3 放射性廃棄物の処理・処分

原子力政策大綱の概要

放射性廃棄物は、「発生者責任の原則」、「放射性廃棄物最小化の原則」、「合理的な処理・処分の原則」及び「国民との相互理解に基づく実施の原則」の下で、その影響が有意ではない水準にまで減少するには超長期を要するものも含まれるという特徴を踏まえて適切に区分を行い、それぞれの区分ごとに安全に処理・処分することが重要である。

廃棄物の効果的で効率的な処理・処分を行う技術は循環型社会の実現を目指す我が国社会にとって必須の技術である。このことを踏まえて、研究開発機関等は、研究開発を先進的に進めるべきであり、発生者等の関係者にはこうして生まれた新知見や新技術を取り入れて、今後の社会における廃棄物の処理・処分の範となる安全で効率的な処理・処分を行っていくことを期待する。

(1) 地層処分を行う放射性廃棄物

(高レベル放射性廃棄物)

①実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）だけではなく、国及び電気事業者等も、地方公共団体を始めとする全国の地域社会の様々なセクター及び地域住民はもとより、原子力発電の便益を受ける電力消費者の理解と協力が得られるように、現在の取組を強化するとともに、それら活動の評価を踏まえて新たな取組を検討すべきである。

②国、研究開発機関及び原子力発電環境整備機構は、高レベル放射性廃棄物の地層処分に係る研究開発を着実に進めていくことを期待する。国は、こうした研究開発の進捗を踏まえて、安全規制に係る制度等を整備する必要がある。

(長半減期低発熱放射性廃棄物のうち地層処分を行う放射性廃棄物)

③国は、事業者による地層処分が想定される長半減期低発熱放射性廃棄物と高レベル放射性廃棄物を併置処分する場合の妥当性を検討し、その判断を踏まえて実施に必要な措置について検討を行うべきである。

④海外再処理に伴う低レベル放射性廃棄物については、国は、事業者の検討結果を受け、仏国提案の新固化方式や英国提案の廃棄体を交換する指標の妥当性等を評価し、提案が受け入れられる場合には、そのための制度面の検討等を速やかに行うべきである。

(2) 管理処分を行う放射性廃棄物

①事業者が調査・試験を実施している余裕深度への処分については、その結果を踏まえて、事業の実施に向けて速やかに安全規制を含めた制度の整備を検討すべきである。

②R I・研究所等廃棄物、長半減期低発熱放射性廃棄物及びウラン廃棄物については、順次、安全規制の考え方等の検討が行われているので、関係者は安全規制制度の準備状況を踏まえつつ、処分の実施に向けて取り組むべきである。

③放射性廃棄物の処理・処分は、発生者や発生源によらず放射性廃棄物の性状に応じて一元的になされることが効率的かつ効果的である場合が少なくないことから、国はこれが可能となるように諸制度を運用すべきであり、必要に応じて、このための更なる対応策を検討すべきである。

(3) 原子力施設の廃止措置等

①原子力施設の廃止措置は、安全確保を大前提に、その設置者の責任において、改正された原子炉等規制法等に基づいて、国の安全規制の下で、地域社会の理解と協力を得つつ進めることが重要である。

②国、事業者等は、放射能濃度がクリアランスレベル以下のものの処理・処分又は再利用に当たっては、改正された原子炉等規制法に基づいて、各々が適切に対応することが重要である。

平成22年度の取組

○東海再処理施設において、低レベル放射性廃棄物の減容・固化処理技術開発を行うための低レベル放射性廃棄物処理技術開発施設の試運転を実施するとともに、セメント固化設備の設置に向けた対応を進める。(文部科学省)

○研究施設等から発生する放射性廃棄物(研究施設等廃棄物)の処分の実施に向けた取組を着実に推進する。(文部科学省)

○日本原子力研究開発機構において、運転を停止した原子力施設の廃止措置やそれを合理的に進めるための技術開発を実施する。(文部科学省)

○地層処分技術の信頼性向上や安全評価手法の高度化に向けた研究開発を継続

するとともに、深地層の研究施設計画では、坑道掘削を継続して進めつつ、水平坑道を利用した調査研究を開始する。（文部科学省、経済産業省）

- 地層処分等の安全かつ確実な実施に向けて高レベル放射性廃棄物や長半減期低発熱放射性廃棄物（TRU廃棄物）等の処分技術の研究開発を着実に実施する。（経済産業省）
- 地層処分基盤研究開発調整会議において、地層処分に関する技術の信頼性向上に必要な技術開発等について、関連する研究開発機関等と連携を取りながら、研究開発全体の計画的かつ効率的な推進を図る。（経済産業省）
- 高レベル放射性廃棄物等の処分地の選定に向けた広聴・広報活動を推進するとともに、実体験を通じた効果的な相互理解促進を図るための設備や手法を整備する。（経済産業省）
- 海外から返還される放射性廃棄物に関して必要な検討を行う。（経済産業省）
- 高レベル放射性廃棄物等の地層処分のための安全評価手法、安全基準の整備に必要となる調査等を行う。（内閣府（原子力安全委員会）、経済産業省）
- 低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に向けた基準等の整備に必要となる調査を行う。（経済産業省）
- クリアランス制度の信頼性の向上、効率性の一層の向上を図る観点から、クリアランスレベル検認技術の高度化に係る調査等を実施する。（経済産業省）
- 核燃料サイクル施設の廃止措置の調査等を実施する。（経済産業省）
- R I 廃棄物のクリアランスに係る判断手法及び規制に関する調査、廃棄体の放射能濃度確認手法に関する調査など、R I 廃棄物の処分に係る安全規制の整備に向けた取組を実施する。（文部科学省）

1-4 人材の育成・確保

原子力政策大綱の概要

原子力の研究、開発及び利用を持続的に発展させていくためには人材の確保が重要である。そのためには、まず、原子力分野の職場が魅力のあるものであることが肝要である。

- ①国や事業者は、人材の確保・育成のために、原子力分野以外を含めた分野との人材交流を行うことが効果的であることをも踏まえて、状況に応じた多様な対策に取り組むべきである。
- ②事業者、その協力会社、国、地方公共団体は、原子力施設の保修に関する横断的な技能資格制度の整備、資格の取得に向けた研修施設・カリキュラムのネッ

トワーク化、ネットワークを活用した人材育成等の取組を、地域社会における人材の能力向上も視野に入れつつ、積極的に推進していくべきである。

- ③大学等に期待される、原子力分野において創造性を発揮し技術革新を担っていくことのできる人材を育成する専門教育の充実には、インターンシップの取組や連携大学院制度、所有する原子力研究施設等が一層効果的に活用されるべきである。
- ④研究の遂行や人材育成に効果的であるよう、国は、必要に応じ、各競争的資金制度の評価・見直しを行っていくべきである。
- ⑤研究開発機関は、できる限り多様な人材が場を共有して、進んで限界と変化に挑戦して新しい知識・技術を作り出し、その成果を反省して再び挑戦する学習サイクルを作り出すことによって、人材育成に寄与すべきである。
- ⑥大学及び研究開発機関は、専門的資格を有する人材が専門家としての十分な能力を維持できるよう、継続的な教育訓練の機会を提供していくことが重要である。
- ⑦放射線医療分野の専門家の数が不足していることから、国、大学、研究開発機関等は、医学分野・工学分野間の連携を考慮しつつ、その育成・確保に努めるべきである。

平成22年度の取組

- 若手研究者の研究交流を平成22年度以降も引続き実施する。（文部科学省）
- 競争的資金「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」において、研究炉・ホットラボ等活用研究プログラム及び若手原子力研究プログラムを設定し、大学や研究機関が所有する原子力研究施設の一層の効果的活用及び人材育成に寄与する。（文部科学省）
- R I・放射線技術者及び原子力エネルギー技術者のための研修や、東京大学原子力専攻専門職大学院への協力、連携大学院制度等による原子力分野の人材育成等を行う。（文部科学省）
- 粒子線によるがん治療に特化した専門的な知識・技術を有する放射線腫瘍医、医学物理士等の人材を育成するため、既存粒子線治療施設を活用したOJTによる研修を実施する。（文部科学省）
- 今後とも原子力分野において、産業界で活躍しうる優秀な人材を確保していくため、文部科学省及び経済産業省が連携して、「原子力人材育成プログラム」を通して、原子力を支える基盤的技術分野まで含め、大学・大学院等における人材育成・研究活動の充実・強化に向けた取組を支援する。（文部科学省、経済産業省）

○産学官の連携による人材育成のためのネットワーク構築や、講師・原子力施設等の資源を有効に活用した効果的な原子力人材育成に対する取組への支援を図る。（文部科学省）

○原子力発電所等の安全・安定的な運転を維持するためには、メンテナンスの現場を担う人材について、技能の維持や質的向上を図っていくことが重要である。こうした観点から、メンテナンス人材について、地域のニーズや多様性を踏まえつつ、個別企業の枠を超えた育成への先進的取組に対し支援を行う。（経済産業省）

1-5 原子力と国民地域社会の共生

1-5-1 透明性の確保、広聴・広報の充実、国民参加、国と地方との関係

原子力政策大綱の概要

(透明性の確保)

原子力の研究、開発及び利用に関する活動の円滑な実施のためには国民の信頼が不可欠である。

①安全確保のための活動の透明性の確保が重要であり、国、事業者及び研究開発機関は、安全管理の取組や発生した異常事象を公開することが重要である。

(広聴・広報の充実)

②国、事業者等は、広聴活動を国民、地域社会との相互理解を図る活動の出発点に位置付け、それにより得られた意見等を踏まえて、広報や対話の活動を進めていくべきである。

③特に国が委託して実施する広聴・広報事業については、効果的で効率的に行われる必要があり、これまでの取組について反省し、その在り方の抜本的な見直しを行うことにも真摯に取り組んでいく必要がある。

(国民参加)

④国は、今後も引き続き、審議会等における政策の審議・検討の場を公開してその透明性を確保し、公聴会や意見募集を行い、政策決定過程への国民参画の機会を用意することに誠実に取り組んでいかなければならない。

⑤地方公共団体において行われる住民との相互理解を深めるための様々な活動に対しても、国、事業者や研究開発機関は誠実に協力していくべきである。

(国と地方との関係)

原子力の研究、開発及び利用は、国の施策により基本的には推進されるものであるが、その活動は関係施設の立地ができて初めて可能になり、その安定的な活動により期待される国民社会に対する貢献も可能になる。

- ⑥国や事業者等は、地域社会に対して国の原子力政策や関係施設の安全確保のための活動の内容を取組の早い段階から丁寧に説明し、対話を重ねることが重要である。
- ⑦地方公共団体は、事業者の安全確保のための活動やそれに対する国の規制活動の把握に努めるなど様々な取組を行っているので、国や事業者等はその取組に協力すべきである。

平成22年度の取組

- 原子力委員会において、原子力の研究開発利用に関する政策の妥当性の定期的な評価を行うこととし、その際、原子力委員会の評価結果案について、国民への説明及び意見聴取を行うため、「ご意見を聴く会」を開催する。（内閣府（原子力委員会））
- 公開ヒアリング、シンポジウムの開催など国民との直接対話を進め、また、適切な広報活動を実施することにより、国民との双方向の意思疎通を通じて、原子力安全に関する国民との対話の促進を図る。（内閣府（原子力安全委員会））
- インターネット等を活用し、国民の視点に立った情報提供に取り組むとともに、国民が原子力について考え、判断するための環境を整備するための取組を実施し、また、高速増殖原型炉「もんじゅ」に係る広聴・広報活動を強化する。（文部科学省）
- 日本原子力研究開発機構において、地元住民を始め一般国民の理解・協力を得るため、積極的な広報活動を展開する。（文部科学省）
- 原子力安全規制に関する立地地域とのコミュニケーションを展開するなど、よりきめ細かい活動を行い、国民に対する説明責任を果たす。（経済産業省）
- 地球温暖化問題に対する関心の高まりを背景に、原子力発電を再評価する動きが進んでいることを踏まえ、より一層国民の理解促進を図るため、情報の受け手に応じたきめ細かい広聴・広報活動（全国広報、再処理等サイクル施設立地広報を含む個別地点広報等）を効果的かつ効率的に実施する。（経済産業省）

1-5-2 学習機会の整備・充実

原子力政策大綱の概要

国民の原子力に関する理解の原点は、国民一人一人が原子力と社会との関わりについて関心を持ち、日頃からそれぞれに学習努力を行うことにある。

- ①国、事業者及び研究開発機関は、国民の原子力とエネルギーに関する生涯学習の機会を多様化し、一層充実することに取り組むとともに、こうした多様な学習機会の存在を国民に広く知らせることが重要である。
- ②国は、引き続き、児童生徒の発達段階に応じて、放射線や原子力を含めたエネルギー問題に関する小・中・高等学校における指導の充実や、エネルギーや原子力に関する教育の支援制度の充実に取り組むことが重要である。
- ③非営利組織がエネルギーや原子力に関する学習機会の提供に向けて自律的な活動を活発に行うことは重要であるから、国及び地方公共団体はそのための適切な環境の整備を検討すべきである。

平成22年度の取組

○都道府県が主体的に実施する原子力やエネルギーに関する教育の取組を国として支援する「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」制度の着実な運用を図る。また、教職員を対象とした理解促進対策や学習教材等の開発や提供など、小・中・高等学校等における原子力やエネルギーに関する教育の支援を引き続き推進する。（文部科学省、経済産業省）

1-5-3 立地地域との共生

原子力政策大綱の概要

(立地地域との共生)

- ①原子力施設の立地受入れは、地域社会の開発計画の一環として行われることも多いことから、関係者は、立地地域の発展についてのビジョンを理解し、その上で自らの活動についての理解と協力を得るために相互理解活動を行うことが重要である。
- ②電源三法交付金制度については、今後とも、国は、その実効性の向上のためにも、交付金が活用された事業の透明性の向上を図るとともに、こうした事業が一層効率的・効果的に行われるよう、不断の見直しを行うべきである。

平成22年度の取組

○主に、電源立地地域対策交付金において、産業振興や住民福祉の向上等を目的とした公共用施設の整備や地域活性化事業等への支援を行っており、本交付金が地域の実情を踏まえた効果的なものとして運用されるよう努めていくことが重要。平成22年度においても引き続き、本交付金が地域のニーズに則した、電源立地にとって効果的な交付金となるよう努めていく。（文部科

2. 原子力利用の着実な推進

2-1 エネルギー利用

原子力政策大綱の概要

原子力発電は、地球温暖化対策と我が国のエネルギー安定供給に貢献している。国は、こうした貢献が今後とも公共の福祉の観点から最適な水準に維持されるように、原子力発電を基幹電源に位置付けて、着実に推進していくべきである。このため、国は、必要な原子力施設の立地が適時になされ、効率的に利用されるように、基本的考え方の明確化、事業環境の整備、研究開発の推進、国民や立地地域への広聴・広報活動による理解促進等に取り組むべきである。

2-1-1 原子力発電

原子力政策大綱の概要

我が国において各種エネルギー源の特性を踏まえたエネルギー供給のベストミックスを追求していくなかで、原子力発電がエネルギー安定供給及び地球温暖化対策に引き続き有意に貢献していくことを期待するためには、2030年以後も総発電電力量の30～40%程度という現在の水準程度か、それ以上の供給割合を原子力発電が担うことを目指すことが適切である。そして、このことを目指すためには、今後の原子力発電の推進に当たって、以下を指針とすることが適切である。

1. 既設の原子力発電施設を安全の確保を前提に最大限活用するとともに、立地地域を始めとする国民の理解を大前提に新規の発電所の立地に着実に取り組む。
 2. 2030年前後から始まると見込まれる既設の原子力発電施設の代替に際しては、炉型としては現行の軽水炉を改良したものを採用する。
 3. 高速増殖炉については、軽水炉核燃料サイクル事業の進捗や「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究」、高速増殖原型炉「もんじゅ」等の成果に基づいた実用化への取組を踏まえつつ、ウラン需給の動向等を勘案し、経済性等の諸条件が整うことを前提に、2050年頃から商業ベースでの導入を目指す。
- ①国は、電力自由化の下で総合的に公益等を勘案して、上記の指針に則った民間の長期投資を促しつつ、環境整備を行うべきである。
- ②電気事業者には、日本原子力技術協会等を通じて国内外の技術情報の共有・活

用を図りつつ、保守管理技術の高度化にも取り組むとともに、出力増強、定期検査の柔軟化や長期サイクル運転による設備利用率向上といった高度利用に関しても、安全確保の観点から十分に評価・検証した上で採用することにも取り組むことを期待する。

- ③製造事業者には、原子炉設備の徹底した標準化や斬新な設計思想に基づく独自技術の開発に努めることを期待する。

平成22年度の取組

- 原子力施設の高経年化対策など原子力安全対策を強化するとともに、広聴・広報活動を通じ、国民に対する説明責任を果たす。（経済産業省）
- 高速増殖原型炉「もんじゅ」については、平成21年度内の運転再開に引き続き、平成22年度内の40%出力プラント確認試験の開始を目指す。また、施設等の安全確保のため点検及び維持管理を継続する。（文部科学省）
- 高速増殖炉サイクル技術の実証・実用化段階に向けて、今後の高速増殖炉サイクル技術の研究開発等について取りまとめた「高速増殖炉サイクルの研究開発方針について」に従い、また、2025年頃までの実証炉及び関連サイクル施設の実現を目標とした「原子力立国計画」を踏まえ、高速増殖炉サイクル実用化研究開発を着実に推進する。（文部科学省、経済産業省）
- 2030年前後に見込まれる大規模な代替炉建設需要に対応するため、安全性、経済性、信頼性等に優れ、世界標準を獲得し得る次世代軽水炉の技術開発を推進する。（経済産業省）
- 我が国の厚みのある産業基盤を将来にわたって維持・発展させるため、原子力を支える素材・部材メーカーが行う技術開発に対する支援を実施する。（経済産業省）

2-1-2 核燃料サイクル

原子力政策大綱の概要

我が国においては、核燃料資源を合理的に達成できる限りにおいて有効に利用することを目指して、安全性、核不拡散性、環境適合性を確保するとともに、経済性にも留意しつつ、使用済燃料を再処理し、回収されるプルトニウム、ウラン等を有効利用することを基本的方針とする。使用済燃料の再処理は、核燃料サイクルの自主性を確実なものにする観点から、国内で行うことを原則とする。

- ①国は、今後ともこの基本的方針を踏まえて、効果的な研究開発を推進し、所要の経済的措置を整備するべきである。

- ②国際的な資源獲得競争が激化する可能性を踏まえ、天然ウランの安定的確保を図ることが重要である。
- ③我が国として、濃縮ウランの供給安定性や核燃料サイクルの自主性を向上させていくことは重要との観点等から、事業者には、より経済性の高い遠心分離機の開発、導入を進め、六ヶ所ウラン濃縮工場の安定した操業及び経済性の向上を図ることを期待する。
- ④我が国においては、上記の基本的方針を踏まえ、当面、プルサーマルを着実に推進することとする。このため、国においては、国民や立地地域との相互理解を図るための広聴・広報活動への積極的な取組を行うなど、一層の努力が求められる。事業者には、プルサーマルを計画的かつ着実に推進し、六ヶ所再処理工場の運転と歩調を合わせ、国内のMOX燃料加工事業の整備を進めることを期待する。なお、国及び事業者は、輸送ルートの沿岸諸国に対して輸送の際に講じている安全対策等を我が国の原子力政策や輸送の必要性とともに丁寧に説明し理解を得る努力を今後も継続していくことが必要である。
- ⑤使用済燃料の中間貯蔵は、核燃料サイクル全体の運営に柔軟性を付与する手段として重要であるので、国は、中間貯蔵のための施設の立地について国民や立地地域との相互理解を図るための広聴・広報活動等への着実な取組を行う必要がある。事業者には、中間貯蔵の事業を着実に実現していくことを期待する。
- ⑥中間貯蔵された使用済燃料及びプルサーマルに伴って発生する軽水炉使用済MOX燃料の処理の方策は、六ヶ所再処理工場の運転実績、高速増殖炉及び再処理技術に関する研究開発の進捗状況、核不拡散を巡る国際的な動向等を踏まえて2010年頃から検討を開始する。
- ⑦状況の変化に応じた政策選択に関する柔軟な検討を可能にするために使用済燃料の直接処分技術等に関する調査研究を、適宜に進めることが期待される。

平成22年度の取組

- 高速増殖炉サイクル技術を確立するため、高速増殖炉サイクル実用化研究開発、高速増殖原型炉「もんじゅ」、高速実験炉「常陽」、MOX燃料製造技術開発等を計画的に進める。（文部科学省、経済産業省）
- 東海再処理施設は、使用済燃料の再処理、高レベル放射性廃液のガラス固化処理を行い、再処理技術の高度化に係る研究を行う。また、これらを通して得られた知見を民間再処理施設に反映していく。（文部科学省）
- ウラン濃縮技術開発事業については、施設廃止措置に向けた準備や遠心機処理設備の維持管理等を行う。（文部科学省）
- 世界の天然ウラン供給量拡大に貢献し、また、我が国のウラン資源安定供給を確保するため、石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じ、

我が国民間事業者による海外ウラン探鉱事業を支援するとともに、リスクの高い初期探鉱案件や我が国政府による資源外交の成果として資源国政府との合意の下行われる探鉱案件について、我が国企業に引き継ぐことを前提に JOGMEC 自らが参画する。（経済産業省）

- MOX 燃料加工施設の安全性、信頼性を高めるための調査及び研究を平成 21 年度以降も引き続き実施する。使用済燃料の中間貯蔵施設に対する安全規制の適切な実施のため、使用済燃料貯蔵施設の設計・建設・運用管理における課題について検討・整理を行い、国が規制を行っていくにあたり必要となる技術的知見を試験等により取得する。（経済産業省）
- 再処理施設で用いられるガラス固化技術の高度化のための技術開発を引き続き実施する。（経済産業省）
- 軽水炉サイクルから高速増殖炉サイクルへの円滑な移行のため、軽水炉サイクル側で必要な移行技術開発を引き続き実施する。（経済産業省）
- 国内プルサーマルにより発生する使用済 MOX 燃料の再処理実証に必要な技術的知見の収集・整理に着手する。（経済産業省）
- 大間原子力発電所で実用化予定の全炉心 MOX 炉の技術開発を着実に推進する。平成 22 年度は、引き続き特性確認試験用設備の設計及び資材発注を行うとともに、機器の製作を進める。（経済産業省）
- プルサーマルが計画されている地点での地元住民に対してプルサーマルの必要性について理解を深めるための講演会・シンポジウムの開催等理解促進活動を行う。（経済産業省）
- 核燃料サイクルに関する広聴・広報については、引き続き、国民との相互理解を深め、施設の立地を円滑に進めるため、情報の受け手に応じたきめ細かい広聴・広報活動を効果的かつ効率的に実施する。（経済産業省）
- 放射性物質等の安全輸送に資するため、国際原子力機関（IAEA）の放射性物質安全輸送規則の改正作業及び国内法令への取り入れ等を平成 22 年度以降も引き続き実施していく。（文部科学省、経済産業省、国土交通省）

2-2 放射線利用

原子力政策大綱の概要

放射線はこれまで社会に大きな効用をもたらしてきたが、取扱いを誤れば人の健康に悪影響を与えることから、利用現場においては、安全確保の在り方について絶えず見直し、今後とも厳格な安全管理体制の下で、効果的で効率的な利用に

向けて努力がなされることを期待する。

この分野が今後とも拡大していくためには、潜在的な利用者の技術情報や効用と安全性についての理解の不足を解消していくことが重要である。

国及び地方公共団体は、地方公共団体のイニシアティブの下に、地域産業に多様な生産活動を展開していく契機を与えるための関連施設を整備し、基盤インフラの共用を図るなどして、地域産業による有効活用を促していくことが重要である。

- ①国は、大強度陽子加速器（J-PARC）といった世界最先端の量子ビーム施設・設備を我が国の基幹的な共通科学技術インフラとして整備していくことに継続して取り組むとともに、こうした施設・設備において、産学官が連携して活用できる環境の整備や研究者及び開発者にとって利用しやすい柔軟性に富んだ共用・支援体制の整備等に取り組むべきである。
- ②放射線による新材料の創製技術や新しい加工技術・測定技術等の研究開発成果が産業界で効果的に活用されるよう、これらを周知する活動を強化することが重要である。
- ③国は、患者の負担が少ない放射線治療についての情報が広く共有・教育され、適正な放射線治療が普及していくよう、所要の措置を講じるべきである。
- ③食品照射については、生産者、消費者等が科学的な根拠に基づき、具体的な取組の便益とリスクについて相互理解を深めていくことが必要である。また、多くの国で食品照射の実績がある食品については、関係者が科学的データ等により科学的合理性を評価し、それに基づく措置が講じられることが重要である。
- ④農業分野の利用活動においては放射線育種による品種の作出、不妊虫放飼法による害虫防除を引き続き推進していくべきである。
- ⑤放射線を利用した環境浄化技術や有用金属捕集材の製造技術については、国は技術の高度化を進め、その実用化に取り組む者を適切に支援していくべきである。

平成22年度の取組

- 日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が共同で建設した世界最高レベルのビーム強度を持った大強度陽子加速器施設（J-PARC）の施設供用を引続き実施すると共に、幅広い利用者のニーズに応える施設（中性子利用実験装置等）を整備する。（文部科学省）
- 放射線利用技術の高度化を目指した研究開発により、原子力分野並びに原子力以外の広範な分野での新たな利用の開拓を目指す。（文部科学省）
- 重粒子線がん治療については、放射線医学総合研究所において、更なる高度化を目指し、超難治性がんの治療法開発に向けた臨床試験の展開や、より効

果的・効率的な治療を目指した次世代照射法の開発等を行う。（文部科学省）

○粒子線によるがん治療に特化した専門的な知識・技術を有する放射線腫瘍医、医学物理士等の人材を育成するための既存粒子線治療施設を活用したOJTを含む研修を実施する。（文部科学省）

○荷電粒子・RI利用研究においては、バイオ技術や環境研究、新規機能性材料の開発及び食品照射に関するデータベース管理を行う。（文部科学省）

○沖縄などにおいて放射線を利用した不妊虫放飼法による害虫対策を平成22年度以降も引き続き実施する。（内閣府（沖縄振興局）、農林水産省）

3. 原子力研究開発の推進

3-1 原子力研究開発の進め方

原子力政策大綱の概要

原子力発電を基幹電源として維持していくためには、既存技術の安全性、信頼性、経済性、供給安定性、環境適合性等を絶えず改良・改善していくとともに、次世代の供給を担うことのできる競争力のある革新技術の研究開発を実施していく必要がある。

放射線利用の分野においても、様々な改良や革新の可能性が提起されており、その実現は学術の進歩や産業の振興をもたらすので、今後とも多様な研究開発を進めていくことが適切である。

原子力開発利用の技術に関する基盤を維持し新たな概念を生み出していく基礎的・基盤的な研究開発活動は、今後とも継続していくべきである。

原子力技術は、自国産の技術でないと国際展開等に不都合を生じることも少なくないために、他の分野に比べ、我が国の独自技術を保有することを目指した研究開発を推進する重要性が高い。

原子力研究開発は、その総合性のゆえに、研究開発手段である大型研究開発施設等が他の科学技術分野に有力な研究手段を提供する。

以上の諸点を踏まえれば、原子力研究開発は、1) 基礎的・基盤的な研究開発、2) 革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索する研究開発、3) 革新的な技術システムを実用化候補にまで発展させる研究開発、4) 革新技術システムを実用化するための研究開発、5) 既に実用化された技術を改良・改善するための研究開発、という異なる段階にある研究開発課題に対する取組を並行して進めていくことが適切である。

原子力研究開発には、実用化に至るまで長期の期間を要するため実用化の不確実性が大きく、民間が単独で行うにはリスクが大きすぎることや放射性物質を取り扱える研究開発施設が必要であること等の特徴がある。したがって、国あるい

は研究開発機関が、革新的な技術システムを実用化候補にまで発展させる段階までを中心に、他の科学技術分野に比べてより大きな役割を果たしていく必要がある。その場合であっても総合的に評価・検討して、「選択と集中」の考え方に基いて研究開発資源の効果的かつ効率的な配分を行っていくべきである。

3-1-1 基礎的・基盤的な研究開発

原子力政策大綱の概要

この段階の研究開発は、国や研究開発機関、大学によって、国際協力を効果的に活用しつつ、主体的に推進されるべきである。国は、この段階で生まれた新しい知識や技術概念を適切に評価して、革新的な技術システムの実現を目指す活動の対象とするかどうかを判断していくべきである。

- ①原子力安全研究は、原子力安全委員会の定める「原子力の重点安全研究計画」を踏まえて着実に進める必要がある。
- ②R I 等を利用した放射線利用研究や量子ビームテクノロジーに関しては、革新技術の探索や新しい利用分野を開拓する研究、原子力以外の広範な分野での利用を開発する研究等を着実に推進することが必要である。
- ③核燃料サイクルの推進等において将来の社会情勢の変化等に柔軟に対応できる技術的選択肢を確保するための基礎的な調査研究も、国は適宜に推進するべきである。
- ④その他のこの段階の研究開発の主要な活動には、原子力の共通基盤技術の研究や保障措置技術、再処理の経済性の飛躍的向上を目指す技術や長寿命核種の短寿命化等による放射性廃棄物処理・処分の負担軽減に貢献する分離変換技術の研究開発等がある。

平成22年度の取組

- 原子力試験研究費の制度改革により、大学等にも開かれた新たな競争的資金として平成20年度に創設した「原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ」において、国の政策ニーズを踏まえたより戦略的なプログラム・テーマの下、基礎的・基盤的研究の充実・強化を図る。（文部科学省）
- 「新潟県中越沖地震による影響に関する原子力安全委員会の見解と今後の対応」（平成19年7月30日原子力安全委員会決定）を踏まえ、耐震安全性に関する安全研究等の充実・強化を図る。また、その実施に当たっては府省間の連携を図る。（内閣府（原子力安全委員会）、文部科学省、経済産業省）
- 原子力安全委員会が平成21年度に策定した「原子力の重点安全研究計画（第2期）」等に基づき安全研究を進め、国が行う安全規制に係る指針・基準類

の策定等に必要データの整備等を行う。(内閣府(原子力安全委員会)、文部科学省、経済産業省)

○材料試験炉(JMTR)については、各界からの照射ニーズを踏まえて、再稼働に向け、必要な原子炉機器の一部更新を完了する。また、アジア中核試験炉を目指した先進的な照射技術の開発を進めるとともに、JMTRの改修にアジア諸国から人材を参画させることにより原子力人材育成に貢献する。(文部科学省)

○放射線利用技術・量子ビームテクノロジーの高度化を目指した研究開発により、原子力分野並びに原子力以外の広範な分野での新たな利用の開拓を目指す。(文部科学省)

○将来の原子力科学の萌芽となる未踏分野の開拓を進め、新原理・新現象の発見、新物質の創成、新技術の創出を目指した先端基礎研究を行う。また、我が国の原子力研究開発の基盤を形成し、新たな原子力利用技術を創出するため、原子力基礎工学研究を着実に実施する。(文部科学省)

○原子力施設等の規制に必要な技術の調査・研究及び立地地域を始めとする国民に対する安心の醸成に資する調査・研究等を平成22年度以降も引き続き実施する。(経済産業省)

3-1-2 革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性を探索する研究開発

原子力政策大綱の概要

この段階の研究開発については、国はその実用化に至るまでに要する費用との関係において予想される実用化に伴う公益の大きさに応じて取組の在り方を定めるべきである。

- ①ITER(国際熱核融合実験炉)計画を始めとする核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発、高温の熱源や経済性に優れた発電手段となり得る高温ガス炉とこれによる水素製造技術の研究開発等については、今後とも技術概念や基盤技術の成熟度を考慮しつつ長期的視野に立って必要な取組を決め、推進していくことが重要である。
- ②量子ビームテクノロジーについても、小型加速器がん治療システム等革新的な技術概念に基づく技術システムの開発に同様の考え方で取り組むべきである。

平成22年度の取組

○ITER(国際熱核融合実験炉)計画及び幅広いアプローチ活動を推進する。

平成22年度は、ITER計画においては、我が国が調達を担当する機器の製作やITERの建設・運転の実施主体であるITER機構への人員派遣等を、幅広いアプローチ活動においては、研究施設・設備の整備や我が国が調達を担当する機器の製作、研究開発等を効率的・効果的に進める。（文部科学省）

- 高温工学試験研究炉（HTTR）については、核熱供給特性試験、1次冷却材流量喪失を模擬した安全性実証試験等を実施し、高温ガス炉水素製造実証試験に向けての技術開発を行う。また、高温ガス炉による水素製造については、水素製造装置を構成する反応器の構造健全性の確証のための試験研究に着手する。（文部科学省）
- レーザーを用いた陽子加速の最適化等の光量子ビーム利用研究、ERL放射光源の要素技術開発等の先端光源開発研究を引き続き進める。（文部科学省）
- より効率的・効果的な次世代の重粒子線がん治療として、呼吸同期可能な3次元スキャニング照射法の開発を引き続き進める。（文部科学省）

3-1-3 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発

原子力政策大綱の概要

この段階の研究開発については、国及び研究開発機関が、産業界とロードマップ等を共有し、大学や産業界の協力・協働を得つつ、主体的に取り組むべきである。

- ①高速増殖炉サイクル技術は、長期的なエネルギー安定供給や放射性廃棄物の潜在的有害度の低減に貢献できる可能性を有することから、その実用化に向けた研究開発を、日本原子力研究開発機構を中核として着実に推進するべきである。具体的には、高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転を早期に再開し、10年程度以内を目途に「発電プラントとしての信頼性の実証」と「運転経験を通じたナトリウム取扱技術の確立」という所期の目的を達成することに優先して取り組むべきである。
- ②日本原子力研究開発機構は、高速増殖炉サイクルの適切な実用化像とそこに至るまでの研究開発計画を2015年頃に提示することを目的に「実用化戦略調査研究」を実施している。その途中段階での取りまとめであるフェーズⅡの成果は2005年度末に取りまとめられ、国がその成果を評価して方針を提示することとしており、その後もその方針に沿って研究開発を的確に進めるべきである。その際、第四世代原子力システムに関する国際フォーラム（GIF）におけるこの分野の成果を取り入れることも重要である。
- ③日本原子力研究開発機構は、高速実験炉「常陽」を始めとする国内外の研究開

発施設を活用し、海外の優れた研究者の参加を求めて、高速増殖炉サイクル技術の裾野の広い研究開発も行うものとする。

- ④国は、これらの進捗状況等を適宜評価して、柔軟性のある戦略的な研究開発の方針を国民に提示していくべきである。

平成22年度の取組

- 高速増殖原型炉「もんじゅ」については、平成21年度内の運転再開に引き続き、平成22年度内の40%出力プラント確認試験の開始を目指す。また、施設等の安全確保のため点検及び維持管理を継続する。（文部科学省）
- 高速実験炉「常陽」は、第15回施設定期検査を実施し、平成25年頃の運転再開を目指す。（文部科学省）
- 高速炉用MOX燃料製造技術開発を進め、これを通しての実用化に必要な量産規模の要素技術開発を行う。また、技術開発に必要な設備の整備を行う。さらに、民間MOX燃料加工事業者である日本原燃（株）への技術協力を進める。（文部科学省、経済産業省）
- 高速増殖炉サイクル技術の実証・実用段階へ向けて、今後の高速増殖炉サイクル技術の研究開発等について取りまとめた「高速増殖炉サイクルの研究開発方針について」に従い、また、2025年頃までの実証炉及び関連サイクル施設の実現を目標とした「原子力立国計画」を踏まえ、高速増殖炉サイクル実用化研究開発を着実に推進する。（文部科学省、経済産業省）

3-1-4 革新技術システムを実用化するための研究開発

原子力政策大綱の概要

この段階の研究開発は、原則として産業界が自ら資源を投じて実施するべきである。国は、その実用化が原子力に期待される公益の観点から重要と考えられる場合等に限って、その費用対効果を適宜適切に評価し、支援等を行うべきである。

- ①この段階の主要な取組としては、放射性廃棄物処分技術や改良型軽水炉技術、軽水炉の全炉心MOX利用技術等がある。
- ②日本原子力研究開発機構においては、六ヶ所再処理工場への必要な技術支援を継続する。六ヶ所再処理工場に続く再処理工場に向けての技術開発のうち、高燃焼度燃料や軽水炉使用済MOX燃料の実証試験等については、日本原子力研究開発機構が技術的課題の提示を受けた上で実施する。
- ③改良型軽水炉技術の開発においても、日本原子力研究開発機構の有する技術ポテンシャル、安全性試験装置等を効果的に活用することが効率的である。

- ④放射線利用分野におけるこの段階の研究開発は、産業界が前段階までに蓄積した知見を効果的に活用して推進することが多くの場合に有効であるから、技術移転及び産学官の連携・協働を一層推進するべきである。

平成22年度の取組

- 放射線利用研究については、バイオ技術研究、高分子などの新規機能性材料の開発、半導体及び高分子材料の耐放射線性に関する研究、環境・産業応用技術に関する先導的な研究開発を進め、工業、農業等の分野への技術移転による産業の振興を図る。（文部科学省）
- 日本原子力研究開発機構において、研究施設等廃棄物の処分に関する研究開発を引き続き行う。（文部科学省）
- 深地層の研究施設の建設を進め、地層処分技術の信頼性向上や安全評価手法の高度化に向けた研究開発を継続する。（文部科学省、経済産業省）
- 地層処分等のより安全かつ確実な実施に向けて高レベル放射性廃棄物や長半減期低発熱放射性廃棄物（TRU廃棄物）等の処分技術の研究開発を着実に実施する。（経済産業省）
- ウラン廃棄物の処分に向けたクリアランスレベル相当への除染技術や検認技術及び低レベル放射性廃棄物の余裕深度処分に関する技術調査を継続する。（経済産業省）
- 大間原子力発電所で実用化予定の全炉心MOX炉の技術開発を着実に推進する。平成22年度は、引き続き特性確認試験用設備の設計及び資材発注を行うとともに、機器の製作を進める。（経済産業省）

3-1-5 既に実用化された技術を改良・改善するための研究開発

原子力政策大綱の概要

この段階の研究開発は事業者が自ら資源を投じて実施すべきである。ただし、その成果が多く事業者間で共有されることが望ましい場合や、その研究開発の成功が公益に資するところが大きい場合等には、国が、その内容を適宜適切に評価しつつ、共同開発の仕組み等を整備して、これを支援・誘導することが妥当である。なお、今後、原子力発電所の新規建設の停滞が続くことが予想され、産業界に築き上げられてきた技術基盤の維持に懸念が生じているが、このような技術開発の推進は、この技術基盤の維持に貢献することにも留意する必要がある。

- ①この段階の主要な活動としては、既存軽水炉技術の高度化、遠心法ウラン濃縮技術の高度化、我が国初の民間MOX燃料加工工場へ適用するMOX燃料加工

技術の確証、高レベル放射性廃液のガラス固化技術の高度化を図るための技術開発等がある。

平成22年度の取組

- 日本原子力研究開発機構においては、ガラス固化技術開発施設（TVF）の運転を実施するとともに、運転手法の高度化に係る研究を行う。また、民間事業者の要請を受けて、ガラス固化技術の高度化に関して、必要な技術協力を実施する。（文部科学省）
- 放射線に関するライフサイエンス研究として、重粒子線がん治療の臨床試験等を引き続き着実に実施する。（文部科学省）
- 再処理施設で用いられるガラス固化技術の高度化のための技術開発を引き続き実施する。（経済産業省）

3-2 大型研究開発施設

原子力政策大綱の概要

原子力研究開発を進めるための、加速器や原子炉等、大型研究開発施設については、科学技術活動の広い分野において重要な役割を果たし、この有効利用に基づき、その施設を中心として科学技術のCOE（センター・オブ・エクセレンス）を形成することが可能である。国は、こうした性格を有する施設の計画については、当該施設の主な目的である、これを用いた研究開発の最終成果の利益の大きさのみならず、当該施設が他分野にもたらす研究水準の飛躍的向上といった外部性についても評価を行って、その建設の可否を決定していくべきである。

平成22年度の取組

- 高速増殖原型炉「もんじゅ」については、平成21年度内の運転再開に引き続き、平成22年度内の40%出力プラント確認試験の開始を目指す。また、施設等の安全確保のため点検及び維持管理を継続する。（文部科学省）
- 高温工学試験研究炉（HTTR）については、核熱供給特性試験、1次冷却材流量喪失を模擬した安全性実証試験等を実施し、高温ガス炉水素製造実証試験に向けての技術開発を行う。また、高温ガス炉による水素製造については、水素製造装置を構成する反応器の構造健全性の確証のための試験研究に着手する。（文部科学省）
- 材料試験炉（JMTR）については、各界からの照射ニーズを踏まえて、再稼働に向け、必要な原子炉機器の一部更新を完了する。また、アジア中核試

験炉を目指した先進的な照射技術の開発を進めるとともに、JMTRの改修にアジア諸国から人材を参画させることにより原子力人材育成に貢献する。

(文部科学省)

○日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が共同で建設した、世界最高レベルのビーム強度を持った大強度陽子加速器施設(J-PARC)の施設供用を引き続き実施すると共に、幅広い利用者のニーズに応える施設(中性子利用実験装置等)を整備する。(文部科学省)

○臨界プラズマ試験装置(JT-60)については、日欧で進める幅広いアプローチ活動の一つのプロジェクトであるサテライト・トカマク計画における超伝導化改修(JT-60SA)に向けて、本体の本格的な解体を開始するとともに、再利用する既存設備の改修・整備に着手する。(文部科学省)

3-3 知識・情報基盤の整備

原子力政策大綱の概要

- ①民間が技術移転を求めている国の研究開発や民間が国から技術移転を受けて実施している研究開発については、知的財産を適切に管理しつつ、効果的、効率的な技術移転システム等を構築することが必要である。
- ②我が国の研究開発活動に知識の国際ネットワークの利用も有用であることにかんがみ、国内外の人材の流動性の向上、研究データや関連情報の発信等のための基盤整備を進める等、多面的かつ国際的ネットワークも構築・整備していくべきである。

平成22年度の取組

- 日本原子力研究開発機構において、研究開発成果の普及と活用の促進を図るため、国内外の原子力科学技術情報の収集・整理及び提供を行う。(文部科学省)
- 原子力施設等の更なる安全に資するためのデータベースの構築や国際機関等との協力を通して、原子力安全に係る基盤情報の整備やネットワーク化等を平成22年度以降も引き続き進めていく。(経済産業省)

3-4 日本原子力研究開発機構における原子力研究開発

原子力政策大綱の概要

2005年10月発足の日本原子力研究開発機構においては、原子力基本法に

定められる唯一の原子力研究開発機関として、国際的な中核的拠点となることを期待する。

- ①基礎・基盤研究とプロジェクト研究開発との連携、融合を図り、多様で幅広い選択肢を視野に入れ、柔軟性と迅速性を有した研究開発を推進する。
- ②研究開発成果の普及や活用の促進、施設の供用、人材育成、国際協力・核不拡散への貢献、原子力安全研究の実施等国の政策に対する技術的な支援等を通じて、我が国の原子力研究開発活動に寄与することが求められる。

平成22年度の取組

○日本原子力研究開発機構は、我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関として、原子力の基礎・基盤研究からプロジェクト研究開発までを実施することにより、原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する。平成22年度は、第二期中期目標期間の開始年度であり、高速増殖炉サイクル技術研究開発、核融合研究開発、高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発、量子ビームテクノロジーの研究開発等、主要な研究開発事業を中心に着実に推進し、国民の負託に応えていく。（文部科学省）

4. 国際的取組の推進

4-1 核不拡散体制の維持・強化

原子力政策大綱の概要

我が国は、核兵器のない平和で安全な世界の実現のために、核軍縮外交を進めるとともに、国際的な核不拡散体制の一層の強化に取り組んでいく。また、一連の活動を通じて、核不拡散と原子力の平和利用の両立を目指す観点から制定された国際約束・規範を遵守することが原子力の平和利用による利益を享受するための大前提であるとする国際的な共通認識の醸成に国際社会と協力して取り組んでいく。

- ①核軍縮に関しては、特に、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効に向けた積極的な働きかけを継続するとともに、兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）の早期交渉開始に向けた努力を行う。
- ②核不拡散に関しては、世界各国にIAEAとの包括的保障措置協定及びその追加議定書の締結を求めるとともに、軍事転用を探知するための高度な計量管理技術や転用を困難にする核拡散抵抗性技術の開発等を推進する。
- ③原子力供給国グループ（NSG）における核不拡散体制の維持・強化に向けた輸出管理に関する議論に積極的に参加し、その実現を着実に目指す。

平成22年度の取組

- 原子力の平和的利用を推進するとともに、原子力が平和的利用から軍事的利用に転用されることを防止することを目的とする I A E A の活動に積極的に参加・貢献する。(外務省)
- 包括的核実験禁止条約 (C T B T) に関連して、核実験の実施に係る検知に関する研究開発等を平成22年度以降も引き続き実施する。(文部科学省)
- I A E A 保障措置協定等国际約束を着実に履行し世界に範を示すことで、国際的な核不拡散体制の強化に貢献する。また、履行のためにこれまで培ってきた高度な保障措置技術を活用し、 I A E A への技術支援を平成22年度も引き続き実施する。(文部科学省)
- 高速増殖炉サイクル技術等を活用して、ロシアの核兵器解体により発生する余剰兵器プルトニウム管理・処分への協力を引き続き実施する。(文部科学省)
- 日本原子力研究開発機構において、国際的な核不拡散体制の確立・強化に向けた核不拡散政策研究や核不拡散技術開発を行う。(文部科学省)

4-2 国際協力及び原子力産業の国際展開

原子力政策大綱の概要

- ①開発途上国協力に関しては、農業、工業、医療等における放射線利用や関連する人材育成、また原子力発電導入のための準備活動等に関する協力を引き続き進めるべきである。これらの協りに当たっては、相手国の自主性を重んじ、パートナーシップに基づくことを基本として、例えばアジア原子力協力フォーラム (F N C A)、 I A E A のアジア・太平洋原子力地域協力協定 (R C A) といった多国間の枠組みや、二国間及び国際機関を通じた枠組みを目的に応じて効果的に利用することが適切である。
- ②先進国との協力に関しては、先進国共通の責務を果たすこと、我が国の研究開発に係る不確実性や負担の低減を図ること等を目的として、積極的に協力を行う。 I T E R (国際熱核融合実験炉)、第四世代原子力システムに関する国際フォーラム (G I F) といった国際的な研究開発協力はこれに相当する。
- ③ I A E A と経済協力開発機構原子力機関 (O E C D / N E A) 等の国際機関との協力については、我が国は、その活動に、立案段階から参加することの重要性を考慮しつつ、引き続き積極的に関与していくべきである。また、国際機関や国際学会等の主催する国際会議、基準作成等に積極的に参加することが重要

である。さらに、我が国の原子力利用に関する国際的理解を得るため、これらの国際機関を通じて世界へ発信していくべきである。

- ④我が国が原子力資機材・技術の移転を行うに当たっては、国際的な核不拡散体制の枠組みに沿って、各種手続や輸出管理を引き続き厳格かつ適切に講じるべきであり、加えて、相手国における安全の確保等を確認するとともに、国内外の理解を得ることが前提となる。そのような前提に立ち、相手国における原子力発電利用の成熟度に応じた取組を行っていくことが適切である。

平成22年度の取組

- 我が国の原子力の平和利用を進めるためには、諸外国の我が国の政策に対する理解が不可欠である。国際原子力機関（IAEA）や国際原子力エネルギーパートナーシップ（GNEP）等の国際会合に積極的に参加することにより、我が国の原子力政策や原子力の研究開発利用の現状等を諸外国に積極的に発信する。（内閣府（原子力委員会）、文部科学省、経済産業省）
- アジア地域における原子力の平和利用に関するパートナーシップを強化するために、アジア原子力協力フォーラム（FNCA）大臣級会合、コーディネーター会合等を開催する。（内閣府（原子力委員会））
- 我が国が国際的な原子力安全を巡る動向に積極的に対応していくため、関係各省と連携し、我が国全体としての原子力安全確保に係る情報収集等を行う。（内閣府（原子力安全委員会））
- IAEA、OECD/NEA等の国際機関の活動について平成22年度も引き続き協力する。（外務省、文部科学省、経済産業省）
- IAEA核物質等テロ行為防止特別基金に対する協力を通じて、核物質の計量管理、不法な使用の検知、核物質及び原子力施設の防護等の核セキュリティ措置の向上に貢献する。（外務省）
- IAEAへの特別拠出を通じ、アジア地域の国々を対象とした安全レビューや安全情報共有等にかかる事業、耐震安全性の評価活動に関する事業等を実施する。（経済産業省）
- IAEAへの特別拠出を通じ、我が国とIAEAが持つ知見、技術、リソースを活用し、原子力に関する知識の管理やコミュニケーションスキル向上、原子力発電導入基盤整備を支援するプログラムを実施する。（経済産業省）
- IAEAへの特別拠出を通じ、核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発、保障措置、核セキュリティ、原子力損害賠償などの分野における共同事業・調査等を実施する。（文部科学省）

- 旧ソ連諸国の原子力安全関連プロジェクトを引き続き支援する。（外務省）
- アジア原子力協力フォーラム（F N C A）、原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定（R C A）等の枠組みを活用し、アジア地域の原子力利用や原子力の安全性の向上等に資する協力を平成22年度以降も引き続き実施する。（外務省、文部科学省）
- 国際的な安全確保のため、専門的識見に基づき技術的基盤を提供するための国際会合等に積極的に関与する。（文部科学省）
- 国際原子力エネルギー・パートナーシップ（G N E P）や第四世代原子力システムに関する国際フォーラム（G I F）等の枠組みに関する議論に積極的に参加し、核不拡散を確保する形での原子力利用に関する国際的な枠組み作りに貢献する。（外務省、文部科学省、経済産業省）
- 第四世代原子力システムに関する国際フォーラム（G I F）の原子力研究・開発の国際的な協力の枠組みに参画し、技術的なリード国としてイニシアティブを執るナトリウム冷却高速炉を始め、超高温ガス炉や超臨界圧水冷却炉等における協力を積極的に進める。（文部科学省、経済産業省）
- 日米原子力エネルギー共同行動計画に基づき、研究開発、原子力発電所の新規建設を支援するための政策協調等について、日米協力を進める。（文部科学省、経済産業省）
- 遠隔地等の小規模電力需要や多様なニーズに対応可能な中小型原子炉技術を国際協力の下で開発していくことを支援し、国際的な原子力の研究開発及び利用拡大に貢献する。（経済産業省）
- I T E R（国際熱核融合実験炉）計画及び幅広いアプローチ活動を推進する。平成22年度は、I T E R計画においては、我が国が調達を担当する機器の製作やI T E Rの建設・運転の実施主体であるI T E R機構への人員派遣等を、幅広いアプローチ活動においては、研究施設・設備の整備や我が国が調達を担当する機器の製作、研究開発等を効率的・効果的に進める。（文部科学省）
- アジア諸国の原子力安全規制当局職員等を対象とした安全管理等に関する国際研修を平成22年度以降も引き続き実施する。（文部科学省、経済産業省）
- 急速かつ大幅な原子力発電所の建設を計画している中国を始めとしたアジア諸国の原子力発電所の運転員、補修員を対象とした安全運転等に関する国際研修を平成22年度も引き続き実施する。（経済産業省）
- 中国及び韓国との規制機関間の連携を強化する。（経済産業省）

- 核物質、原子力関連資機材等の円滑な移転及びそれに伴う平和的利用等の確保にとって有効な二国間原子力協力協定の締結に向けた交渉を行う。（外務省）
- 新たに原子力発電を導入しようとしている国々の要請に対応し、我が国の知見・ノウハウの提供等を通じて、これら国々における人材育成を始めとする基盤整備支援を進める。（経済産業省）
- 国際的な原子力安全確保の取組として、原子力発電の導入を検討している国の安全規制活動の技術基盤に関する動向について調査等を行う。（内閣府（原子力安全委員会））

5. 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実

原子力政策大綱の概要

原子力の研究、開発及び利用の基本的目標を達成するために国が行う施策は、公共の福祉の増進の観点から最も効果的で効率的でなければならない。

- ①国は、法律で定められている政策評価を政策に関する立案、実施、評価及び改善活動（PDCA活動）の一環に位置付けて、多面的かつ定量的に原子力に関する施策を継続的に評価し、改善に努め、国民に説明していくことが大切である。
- ②研究開発の評価においては、その計画や成果がもたらす可能性のある公益の大きさと所要費用とを、科学技術的な観点だけでなく、経済社会の発展や環境保全に対する意義についても考察して評価し、結果を実施計画に反映するべきである。
- ③独立行政法人の行う研究開発については、自律的運営が行われることを踏まえ、独立行政法人通則法などに基づき国が適宜適切に評価を行うべきである。
- ④原子力委員会は、関係行政機関の政策評価の結果とそれに対する国民意見も踏まえつつ、自ら定めた原子力の研究、開発及び利用に関する政策の妥当性を定期的に評価し、その結果を国民に説明していくこととする。

平成22年度の取組

- 政策評価法に基づき、原子力分野の研究・開発・利用に関する施策について政策評価を適宜実施する。（各府省）
- 主要な研究開発施策については、評価のための検討会を設けるなどして事前評価、中間評価、事後評価等を実施し、結果を実施計画に反映する。（文部科学省、経済産業省）

- 独立行政法人通則法に基づき、独立行政法人評価委員会において、日本原子力研究開発機構、原子力安全基盤機構、放射線医学総合研究所等の評価を適切に行う。（文部科学省、経済産業省）
- 原子力委員会において、原子力の研究開発利用に関する政策の妥当性の定期的な評価を行うこととし、その際、原子力委員会の評価結果案について、国民への説明及び意見聴取を行うため、「ご意見を聴く会」を開催する。（内閣府（原子力委員会））

第2節 原子力政策大綱に照らした平成22年度の概算要求額詳細表

本節では、原子力政策大綱に照らした関係府省の個々の具体的な取組の詳細な概算要求額を示す。

1. 原子力の研究、開発及び利用に関する基盤的活動の強化

1-1 安全の確保

単位：百万円

1-1-1 安全対策

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
安全対策	59,964	57,047	
			うち、一般会計 7,131 (7,462) エネ特会 49,916 (52,503)
原子力安全委員会	764	755	原子力安全委員会運営等 175 (176) 原子力安全確保総合調査 (国際協力関係部分を除く) 206 (214) 原子力安全行政の充実・強化 (国際関係部分を除く) 374 (374)
総務省	13	11	原子力災害対策の拡充に要する経費 7 (8) 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する経費 4 (4)
文部科学省	29,306	28,484	原子力安全規制行政の実施 729 (743) 原子力安全研究関連 16,174 (16,946) うち、独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※ 13,625 (14,678) 独立行政法人 放射線医学総合研究所 1,140 (1,140) 環境放射能調査の推進 8,391 (7,991) 放射能調査研究費 1,189 (1,221) 原子力防災の取組 3,980 (3,932) 原子力関係研修事業等 737 (717)
経済産業省	29,854	27,767	原子力発電安全対策 11,409 (11,845) ①高経年化対策・検査高度化・安全性評価等 7,822 (9,375) <ul style="list-style-type: none"> ・確率論的構造健全性評価調査 ・原子力保安検査官等訓練設備整備事業 ・高経年化対策強化基盤整備事業 ・軽水炉燃材料詳細健全性調査 ・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金のうち ・原子力プラント機器健全性実証事業 ・発電用原子炉の技術基準に関する 調査及び評価事業 ・原子力施設等安全実証解析等事業 のうち ・安全実証解析等 ・発電用原子炉を対象とした安全規制 におけるリスク情報の適用と評価 ・人間・組織等安全解析調査等

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
			③放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策 945 (1,050)
			<ul style="list-style-type: none"> ・放射性廃棄物処分安全技術調査等委託費のうち ・安全規制及び安全基準に係る内外の動向調査 ・独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金のうち ・廃止措置に関する調査 ・クリアランス制度に関する調査 ・独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金のうち ・放射性廃棄物処分に関する調査研究のうち ・浅地中処分に関する調査 ・余裕深度処分に関する調査 ・地層処分に関する調査
			原子力施設立地推進調整委託費のうち 5,837 (7,110)
			<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（道府県向け） ・原子力発電施設等緊急時対策技術等 ・独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金のうち ・原子力発電施設等緊急時対策技術等 ・原子炉施設のアクシデントマネジメントに係る知識ベースの整備 ・シビアアクシデント晩期の格納容器閉じ込め機能の維持に関する研究 ・原子炉施設のアクシデントマネジメントに係る調査研究
			国際協力 677 (713)
			<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電所運転管理等国际研修事業等委託費 ・原子力発電所安全管理等人材育成事業委託費 ・国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金 ・経済協力開発機構原子力機関拠出金 ・原子力発電安全基盤調査拠出金 ・放射性廃棄物処分調査等事業拠出金 ・原子力安全規制機関評価事業拠出金 ・独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金のうち ・国際原子力発電安全協力推進事業 ・原子力発電所安全管理等国际研修事業
			広聴・広報 240 (272)
			<ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費
			知的基盤の創生等 895 (970)
			<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金のうち ・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業 ・独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金のうち ・原子力安全基盤調査研究事業
			独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金（管理費等） 4,058 (4,093)
			独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金（管理費等） 2,289 (2,300)
国土交通省	28	30	30 (28)
			放射性物質輸送の安全基準策定調査解析等 15 (14)
			放射性物質輸送の安全確認等 14 (13)
			放射性物質安全輸送に係る講習会の実施 1 (1)

※ 独立行政法人運営費交付金であり、目安額を示す。

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

1-1-2 核物質防護対策

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
核物質防護対策	1,754	1,950	
			うち、一般会計 452 (469) エネ特会 1,498 (1,285)
文部科学省	1,567	1,775	
			核物質防護規制行政の実施 101 (118) 独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※ 研究開発施設等核物質防護対策 1,674 (1,450)
経済産業省	186	175	
			原子力発電施設等核物質防護対策 175 (186) 〔 ・原子力発電施設等核物質防護対策（委託費） ・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金のうち ・原子力発電施設等核物質防護対策 〕

※ 独立行政法人運営費交付金であり、目安額を示す。

1-2 平和利用の担保

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
平和利用の担保	4,253	4,491	
			うち、一般会計 3,364 (3,286)
			エネ特会 1,127 (967)
文部科学省	4,253	4,491	
			保障措置関連施策 4,107 (4,013)
			余剰兵器プルトニウム管理・処分関連予算 8 (8)
			C T B T 関連予算 24 (26)

1-3 放射性廃棄物の処理・処分

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事項	平成21年度 予算額	平成22年度 概算要求額	備考
放射性廃棄物の 処理・処分	32,257	29,477	
うち、一般会計 エネ特会			2,398 (2,180) 27,079 (30,077)
文部科学省	24,421	23,083	
			①放射性廃棄物の処分に向けた取組
			22,594 (23,837)
			独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※
			廃棄物処理
			22,547 (23,789)
			高レベル放射性廃棄物の処分技術に 関する研究開発
			1,079 (1,248)
			8,302 (8,734)
			再処理低レベル廃棄物処理技術開発 施設等の建設
			399 (405)
			研究施設等廃棄物の処分の推進
			3,923 (3,923)
			研究施設等廃棄物処分の総合的推進
			6 (6)
			低レベル放射性廃棄物の放射能濃度及び 数量評価方法開発
			42 (43)
			②原子力施設の廃止措置等
			488 (584)
			独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※
			333 (478)
			新型転換炉「ふげん」廃止措置研究開発
			1 (14)
			新型転換炉「ふげん」廃止措置関連設備導入
			0 (106)
			使用済燃料・重水輸送関係費
			306 (308)
			ウラン濃縮環境保全対策研究費
			15 (15)
			研究開発段階炉等の廃止措置技術の研究開発等
			155 (106)
経済産業省	7,836	6,394	
			放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全対策
			1,770 (2,056)
			・放射性廃棄物処分安全技術調査等 委託費のうち
			・放射性廃棄物処分の長期的評価 手法の調査
			・地層処分に係る地質情報データ整備
			・地層処分に係る水文地質学的変化 による影響に関する調査
			・地層処分の安全審査に向けた 評価手法の整備
			・地層処分に係る地質評価手法等の整備
			・安全規制及び安全基準に係る内外の 動向調査
			・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金のうち
			・廃止措置に関する調査
			・クリアランス制度に関する調査
			・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金のうち
			・放射性廃棄物処分に関する 調査のうち
			・浅地中処分にに関する調査
			・余裕深度処分にに関する調査
			・地層処分にに関する調査
			放射性廃棄物処分対策
			4,624 (5,780)
			・地層処分技術調査等委託費
			・管理型処分技術調査等委託費
			・放射性廃棄物共通技術調査等委託費
			・深地層研究施設整備促進補助金
			・核燃料サイクル関係推進調整等 委託費のうち放射性廃棄物等 広報対策等委託費
			・地層処分概念理解促進事業等委託費
			・地層処分実規模設備整備事業等委託費

※ 独立行政法人運営費交付金であり、目安額を示す。

1-4 人材の育成・確保

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
人材の育成・確保	9,901	9,157	
			うち、一般会計 1,748 (1,191) エネ特会 7,409 (8,710)
文部科学省	8,281	8,578	
			粒子線がん治療に係る人材育成プログラム 80 (80) 独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※1 1,380 (1,427) 博士研究員流動化促進制度 623 (623) 原子力に関する総合的な研修の実施 157 (152) 原子力システム研究開発 5,555 (5,769) 原子力人材育成プログラム 226 (240) 国際原子力人材育成イニシアティブ 557 (0)
経済産業省	1,619	579	
			原子力保安検査官等訓練設備整備事業委託費 135 (151) 原子力人材育成プログラム委託費 (電源利用勘定) 130 (149) 革新的実用原子力技術開発費補助金(内数) ※2 260 (1,280) 原子力関係人材育成事業等委託費 31 (39) 原子力人材育成プログラム委託費 (電源立地勘定) 24 (0)

※1 独立行政法人運営費交付金であり、目安額を示す。

※2 革新的実用原子力技術開発費補助金の一部で人材育成を目的とした基盤技術分野の研究開発について補助を行う。

1-5 原子力と国民地域社会の共生

1-5-1 透明性の確保、広聴・広報の充実、国民参加、国と地方との関係

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
透明性の確保、広聴・ 広報の充実、国民参加 、国と地方との関係	5,707	4,885	
			うち、一般会計 651 (671) エネ特会 4,234 (5,036)
原子力委員会	192	178	原子力委員会運営費 57 (58) 原子力委員会における政策企画力、情報 受信・発信力の強化 29 (46) 市民参加懇談会の開催等による国民との 相互理解に向けた取組 0 (3) 原子力の研究、開発及び利用に関する 政策評価についての「ご意見を聴く 会」の開催 13 (17) エネルギー面・先端的研究開発・ 放射線利用に関する調査、原子 力公開資料センターの運営 3 (13) 原子力研究開発利用推進に係る委託調査 共通経費 46 (45) 45 (43)
原子力安全委員会	25	25	シンポジウム等の開催 25 (25)
文部科学省	1,755	1,423	
			独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※ 1,122 (1,420) 広報活動 759 (843)
			核燃料サイクル関係推進調整等委託費 261 (301) 国際原子力機関等拠出金 39 (34)
経済産業省	3,734	3,260	原子力安全に係る広聴・広報 240 (272) 〔・原子力安全規制情報広聴・広報事業委託費〕 原子力利用推進に係る広聴・広報 3,020 (3,462) 〔・原子力施設立地推進調整委託費のうち ・全国広報・個別地点広報 ・核燃料サイクル施設立地広報 ・放射性廃棄物等広報対策等委託費 ・電源立地等推進対策交付金のうち ・広報・安全等対策交付金 ・深地層研究施設整備促進補助金 ・地層処分概念理解促進事業等委託費 ・地層処分実規模設備整備事業等委託費〕

※ 独立行政法人運営費交付金であり、目安額を示す。

1-5-2 学習機会の整備・充実

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
学習機会の整備・充実	1,169	1,332	うち、一般会計 エネ特会 0 (0) 1,332 (1,169)
文部科学省	849	997	原子力・エネルギー教育に関する支援 への取組 560 (449) 原子力・エネルギーに関する教育 支援事業交付金 436 (400)
経済産業省	320	335	電源立地推進調整等委託費のうち 教育関連分 255 (320) 原子力教育支援事業等委託費 80 (0)

1-5-3 立地地域との共生

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
立地地域との共生	150,607	151,734	うち、一般会計 エネ特会 0 (0) 151,734 (150,607)
文部科学省	23,102	22,918	電源立地等推進対策補助金 2,102 (2,157) 電源立地地域対策交付金 7,447 (7,533) 電源立地等推進対策交付金 4,123 (4,484) 原子力施設等防災対策等交付金 9,246 (8,929)
経済産業省	127,505	128,816	電源立地地域対策交付金 114,923 (111,728) 原子力発電施設立地地域共生交付金 1,228 (1,099) 核燃料サイクル交付金 4,051 (3,214) 電源地域振興促進事業費補助金 7,570 (8,365) 原子力発電施設等立地地域特別交付金 1,044 (3,100)

2. 原子力利用の着実な推進

2-1 エネルギー利用

2-1-1 原子力発電

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
原子力発電	債 277 51,938	3,058 55,784	うち、一般会計 0 (0) 債 3,058 債 (277) エネ特会 55,784 (51,938)
文部科学省	債 277 31,377	3,058 34,560	債 3,058 債 (277) 独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※ 34,560 (31,377) 債 1,308 債 (277) 高速増殖原型炉「もんじゅ」 23,289 (20,377) 債 1,750 債 (0) 高速増殖炉サイクル実用化研究開発 11,271 (11,000)
経済産業省	20,561	21,224	原子力発電安全対策 11,409 (12,580) 高経年化対策・検査高度化・安全性評価等 7,822 (9,375) <ul style="list-style-type: none"> ・軽水炉燃材料詳細健全性調査 ・高経年化対策強化基盤整備事業 ・確率論的構造健全性評価調査 ・原子力保安検査官等訓練設備整備事業 ・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金のうち ・原子力プラント機器健全性実証事業 ・発電用原子炉の技術基準に関する 調査及び評価事業 ・原子力施設等安全実証解析等事業 のうち ・安全実証解析等 ・発電用原子炉を対象とした安全規 制におけるリスク情報の適用と評価 ・人間・組織等安全解析調査等 ・原子力用機器材料の非破壊検査技 術実証事業 ・原子力発電検査基盤整備事業 ・高経年化対策関連技術調査事業 ・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金のうち ・原子力施設等安全解析及び コード改良整備等事業のうち ・発電用原子炉安全解析及び コード改良整備等事業
			耐震・燃料の信頼性実証 3,587 (3,205) <ul style="list-style-type: none"> ・燃料等安全高度化対策委託費 ・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金のうち ・原子力施設等の耐震性評価技術 に関する試験及び調査 ・燃料及び炉心安全性確認試験
			発電用新型炉等技術開発委託費 5,621 (5,350) 高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発 委託費 513 (540) 次世代軽水炉等技術開発費補助金 1,940 (1,940) 戦略的原子力技術利用高度化推進費補助金 1,630 (0) 発電用原子炉等利用環境調査委託費 111 (151)

※ 独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

2-1-2 核燃料サイクル

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
核燃料サイクル	債 277 56,659	3,058 57,406	うち、一般会計 0 (174) エネ特会 57,406 (56,484)
文部科学省	債 277 47,619	3,058 50,091	革新的実用原子力技術開発費補助金（内数） 債 3,058 債 (277)
経済産業省	9,040	7,316	独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※ 50,091 (47,619) 〔 高速増殖炉サイクル技術研究開発 〕 43,554 (41,069) 〔 東海再処理施設 〕 2,318 (2,462) 〔 ウラン濃縮原型プラント維持費 〕 516 (525) 核燃料サイクル施設等安全対策 765 (838) 〔 ・放射線安全研究（放射線防護の高度） ・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金のうち ・再処理施設保守管理技術等調査 ・核燃料施設火災防護等調査・試験 ・原子力施設等安全実証解析等事業のうち ・研究開発段階発電用原子炉施設 安全性実証解析等 ・再処理施設等安全実証解析 ・核燃料施設検査技術等整備 ・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金のうち ・原子力施設等安全解析及び コード改良整備等事業のうち ・研究開発段階炉安全解析及び コード改良整備等事業 ・核燃料施設安全解析及び コード改良整備等事業 〕 使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物 質等輸送安全対策 566 (577) 〔 ・リサイクル燃料資源貯蔵技術調 査等委託費 ・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金のうち ・原子力施設等安全解析及び コード改良整備等事業のうち ・使用済燃料貯蔵施設安全解析及び コード改良整備 ・核燃料輸送物安全解析及び コード改良整備 ・中間貯蔵施設基準体系整備事業 ・放射性物質の国際輸送に係る 技術的動向等調査 〕

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
			全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金 2,400 (3,000)
			遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金 0 (800)
			回収ウラン利用技術委託費 0 (86)
			高速炉再処理回収ウラン等除染技術 開発委託費 513 (540)
			使用済燃料再処理事業高度化補助金 1,796 (1,596)
			プルサーマル燃料再処理確証技術開発委託費 20 (0)
			海外ウラン探鉱支援事業補助金 677 (1,000)
			広報関連分 0 (165)
			原子力施設立地推進調整委託費
			個別地点広報 150 (0)
			核燃料サイクル施設立地広報 429 (0)
			核燃料サイクルに係る広聴・広報 0 (439)

※ 独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

2-2 放射線利用

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
放射線利用	債 1,976 28,633	30,138	
			債 (1,976)
			うち、一般会計 30,023 (28,518)
			エネ特会 115 (115)
文部科学省	債 1,976 27,908	29,413	
			独立行政法人 放射線医学総合研究所 ※1 12,495 (11,776)
			重粒子線がん治療研究の推進 5,305 (5,330)
			債 (1,976)
			大強度陽子加速器施設 (J-PARC) ※2 15,320 (14,760)
			独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※1
			量子ビーム応用研究費 (大強度陽子加速器施設を除く) 1,140 (914)
			中性子科学研究 131 (131)
			(大強度陽子加速器施設を除く)
			放射線利用研究 1,009 (783)
			大型放射光施設 (SPring-8) の研究 264 (264)
			開発 ※1
			粒子線がん治療に係る人材育成プログラム 80 (80)
			放射線利用技術・原子力基盤技術移転 115 (115)
			事業等
農林水産省 等	725	725	
			725 (725)
			特殊病害虫対策関連 725 (725)
			奄美群島におけるアリモドキゾウムシ根絶防除に必要な経費 (農林水産省) ※3 - -
			沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業に必要な経費 (内閣府一括計上) 547 (547)
			沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除に必要な経費 (内閣府一括計上) 178 (178)

※1 独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

※2 独立行政法人運営費交付金事業を含んでおり、目安額を示す。

※3 平成21年度予算額は食の安全・安心確保交付金2,314百万円の内数。平成22年度概算要求額は消費・安全対策交付金2,888百万円の内数。

3. 原子力研究開発の推進

3-1 原子力研究開発の進め方

単位：百万円

3-1-1 基礎的・基盤的な研究開発

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
基礎的・基盤的な研究 開発	債 1,976 45,099	44,360	
原子力安全委員会	0	181	債 (1,976) うち、一般会計 28,723 (26,652) エネ特会 15,638 (18,447) 原子力の安全研究の推進 181 (0)
文部科学省	債 1,976 29,163	30,565	独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※1 12,589 (10,607) エネルギーシステム研究 290 (243) 基礎研究 1,230 (1,214) 大型放射光施設 (SPring-8) の研究開発 264 (264) 中性子科学研究 (大強度陽子加速器 施設を除く) 131 (131) 材料照射試験炉 (JMTR) 4,317 (2,190) 原子力安全研究 3,941 (4,422) 独立行政法人 放射線医学総合研究所 ※1 2,656 (2,656) 分子イメージング研究 866 (866) 施設運営経費 分子イメージング研究施設運営費 650 (650) 原子力安全研究 1,140 (1,140) 債 (1,976)
経済産業省	15,937	13,614	大強度陽子加速器施設 (J-PARC) ※2 15,320 (14,760) 耐震・燃料の信頼性実証 13,614 (15,937) 原子力発電安全対策 7,822 (9,375) ①高経年化対策・検査高度化・安全性評価等 7,822 (9,375) 〔 ・軽水炉燃材料詳細健全性調査 ・確率論的構造健全性評価調査 ・原子力発電検査基盤整備事業 ・高経年化対策強化基盤整備事業 ・原子力保安検査官等訓練設備整備 事業 ・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金のうち ・原子力プラント機器健全性実証事業 ・発電用原子炉の技術基準に関する 調査及び評価 ・原子力施設等安全実証解析等事業 のうち ・発電用原子炉を対象とした安全規制 におけるリスク情報の適用と評価 ・安全実証解析等 ・人間・組織等安全解析調査等 ・原子力用機器材料の非破壊検査技 術実証事業 ・高経年化対策関連技術調査事業 ・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金のうち ・原子力施設等安全解析及び コード改良整備等事業のうち ・発電用原子炉安全解析及び コード改良整備等事業 〕

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金のうち ・ 原子力施設等の耐震性評価技術 に関する試験及び調査 ・ 燃料及び炉心安全性確認試験 ・ 燃料等安全高度化対策委託費
			核燃料サイクル施設等安全対策 4,897 (5,592)
			①核燃料サイクル施設等安全対策 2,561 (2,959)
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射線安全研究（放射線防護の高度 ・ 高経年化対策強化基盤整備事業 ・ 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金のうち ・ 原子力施設等安全実証解析等事業 のうち ・ 研究開発段階発電用原子炉 施設安全性実証解析等 ・ 再処理施設等安全実証解析 ・ 高経年化対策関連技術調査事業 ・ 再処理施設保守管理技術等調査 ・ 核燃料施設火災防護等調査・試験 ・ 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金のうち ・ 原子力施設等安全解析及び コード改良整備等事業のうち ・ 研究開発段階炉安全解析及び コード改良整備等事業
			②使用済燃料貯蔵安全対策・核燃料物 質等輸送安全対策 566 (577)
			<ul style="list-style-type: none"> ・ リサイクル燃料資源貯蔵技術調 査等委託費 ・ 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金のうち ・ 原子力施設等安全解析及び コード改良整備等事業のうち ・ 核燃料輸送物安全解析及び コード改良整備等事業 ・ 使用済燃料貯蔵施設安全解析及び コード改良整備等事業 ・ 中間貯蔵施設基準体系整備事業 ・ 放射性物質の国際輸送規則に係る 技術的動向等調査
			③放射性廃棄物安全対策・廃止措置安全 対策 1,770 (2,056)
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 放射性廃棄物処分安全技術調査等 委託費のうち ・ 安全規制及び安全基準に係る 内外の動向調査 ・ 放射性廃棄物処分の長期的評価手法 の調査 ・ 地層処分に係る地質情報データ整備 ・ 地層処分に係る水文地質学的変化 による影響に関する調査 ・ 地層処分の安全審査に向けた 評価手法 ・ 地層処分に係る地質評価手法等 の整備 ・ 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金のうち ・ 廃止措置に関する調査 ・ クリアランス制度に関する調査 ・ 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金のうち ・ 核燃料輸送物安全解析及び コード改良整備 ・ 浅地中処分に関する調査 ・ 余裕深度処分に関する調査 ・ 地層処分に係る調査

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
			<ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電施設等核物質防護対策 ・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金（道府県向け） ・原子力発電施設等核物質防護対策 ・原子炉施設のアクシデントマネジメントに係る知識ベースの整備 ・シビアアクシデント晩期の格納容器閉じ込め機能の維持に関する研究 ・原子炉施設のアクシデントマネジメントに係る調査研究 <p>知的基盤の創生等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金のうち ・原子力安全情報に係る基盤整備・分析評価事業 ・独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用勘定運営費交付金のうち ・原子力安全基盤調査研究

895 (970)

※1 独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

※2 独立行政法人運営費交付金事業を含んでおり、目安額を示す。

3-1-2 革新的な技術概念に基づく技術システムの実現可能性
を探索する研究開発

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
革新的な技術概念に基 づく技術システムの 実現可能性を探索する 研究開発	債 4,337	2,094	
	21,932	20,971	債 2,094 債 (4,337) うち、一般会計 20,871 (21,357) エネ特会 100 (575)
文部科学省	債 4,337	2,094	
	21,932	20,971	債 1,317 債 (4,337) I T E R 計画推進 10,000 (11,088) 債 (1,107) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金 5,151 (6,169) 債 1,317 債 (3,229) I T E R 関連施設整備費 ※1 3,358 (3,598) 国際核融合エネルギー機構分担金 1,491 (1,321) 独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※1 4,412 (3,702) 光量子科学研究 367 (367) 高温工学試験研究炉 100 (575) J T - 6 0 1,593 (738) 独立行政法人 放射線医学総合研究所 ※2 1,034 (1,034) 重粒子線がん治療研究 次世代重粒子線照射システムの開発 研究 1,034 (1,034)

※1 独立行政法人日本原子力研究開発機構の施設整備費補助金として措置。

※2 独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

3-1-3 革新的な技術システムを実用化候補まで発展させる研究開発

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
革新的な技術システム を実用化候補まで発展 させる研究開発	債 277 52,738	3,058 55,256	うち、一般会計 11 (185) 債 3,058 債 (277) エネ特会 55,244 (52,553)
文部科学省	債 277 46,848	3,058 49,121	債 3,058 債 (277) 独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※ 43,554 (41,069) 高速増殖炉サイクル実用化研究開発 11,271 (11,000) 高速実験炉「常陽」 1,950 (2,007) 債 1,308 債 (277) 高速増殖原型炉「もんじゅ」 23,289 (20,377) 高速炉燃料製造技術の研究開発 3,245 (3,215) 高速炉燃料再処理技術の研究開発 147 (153) 高速増殖炉の研究開発 2,153 (2,498)
経済産業省	5,890	6,135	原子力システム研究開発委託費 5,555 (5,769) 発電用新型炉等技術開発委託費 5,621 (5,350) 高速炉再処理回収ウラン等除染技術開発委託費 513 (540)

※ 独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

3-1-4 革新技術システムを実用化するための研究開発

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
革新技術システムを実用化するための研究開発	24,607	22,701	
			うち、一般会計 2,123 (1,679)
			エネ特会 20,579 (22,928)
文部科学省	17,046	16,619	
			独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※ 16,619 (17,046)
			軽水炉再処理技術の研究開発 3,644 (3,754)
			放射性廃棄物の処分に向けた取組 11,965 (12,509)
			廃棄物処理 0 (1,248)
			高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発 8,302 (8,734)
			再処理低放射性廃棄物処理技術開発施設の運転 387 (387)
			放射線利用研究 1,009 (783)
経済産業省	7,561	6,083	
			全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金 2,400 (3,000)
			放射性廃棄物処分対策 3,683 (4,561)
			地層処分技術調査等委託費 2,949 (3,652)
			管理型処分技術調査等委託費 297 (367)
			放射性廃棄物共通技術調査等委託費 437 (542)

※ 独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

3-1-5 既に実用化された技術を改良・改善するための研究開発

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
既に実用化された技術を 改良・改善するための 研究開発	7,975	7,736	
文部科学省	5,579	5,920	うち、一般会計 エネ特会 5,066 (4,819) 2,670 (3,156)
経済産業省	2,396	1,816	独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※ ガラス固化技術開発 854 (760) 独立行政法人 放射線医学総合研究所 ※ 放射線に関するライフサイエンス研究領域 5,066 (4,819) 重粒子線がん治療研究(次世代重粒子線 照射システムの開発研究を除く) 642 (642) 放射線診断・治療に資する放射線生体 影響研究 226 (226) H I M A C 共同利用 92 (92) 重点研究開発費 184 (184) 遠心法ウラン濃縮事業推進費補助金 0 (800) 使用済燃料再処理事業高度化補助金 1,796 (1,596) プルサーマル燃料再処理確証技術開発委託費 20 (0)

※ 独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

3-2 大型研究開発施設

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
大型研究開発施設	債 2,254 42,148	2,085 48,346	
			債 776 債 (1,976)
			うち、一般会計 23,007 (19,188)
			債 1,308 債 (277)
			エネ特会 25,339 (22,959)
文部科学省	債 2,254 42,148	2,085 48,346	
			債 2,085 債 (277)
			独立行政法人 日本原子力研究開発機構 33,026 (27,388)
			債 776 債 (0)
			高速実験炉「常陽」 1,950 (2,007)
			債 1,308 債 (277)
			高速増殖原型炉「もんじゅ」 23,289 (20,377)
			高温工学試験研究炉 100 (575)
			J T - 6 0 1,593 (738)
			材料照射試験炉 (J M T R) の改修 1,500 (1,500)
			債 (1,976)
			大強度陽子加速器施設 (J - P A R C) ※ 15,320 (8,476)

※ 独立行政法人運営費交付金事業を含んでおり、目安額を示す。

3-3 知識・情報基盤の整備

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
知識・情報基盤の整備	5,093	4,595	
			うち、一般会計 エネ特会
			1,455 (1,450) 3,140 (3,644)
文部科学省	2,216	2,011	
			独立行政法人 日本原子力研究開発機構 ※1 研究情報管理
			2,011 (2,216) 631 (788)
経済産業省	2,878	2,584	
			・高経年化対策強化基盤整備事業
			1,400 (1,710)
			・独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金のうち
			・高経年化対策関連技術調査事業
			688 (790)
			・原子炉施設のアクシデントマネジ メントに係る知識ベースの整備
			※2の内数 ※2の内数
			・原子炉施設のアクシデントマネー ジメントに係る調査研究
			※2の内数 ※2の内数
			・国際原子力発電安全協力推進事業
			※2の内数 ※2の内数
			・国際原子力機関原子力発電所等 安全対策拠出金
			※3の内数 ※3の内数

※1 独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

※2 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地勘定運営費交付金(平成22年度要求15,576百万円、平成21年度予算16,717百万円)

※3 国際原子力機関拠出金(平成22年度要求296百万円、平成21年度予算：287百万円)

3-4 日本原子力研究開発機構における原子力研究開発

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考																																																																																																																																																																																									
日本原子力研究開発機構 における原子力研究開発	債 4,614 184,318	5,152 183,967																																																																																																																																																																																										
文部科学省	債 4,614 184,318	5,152 183,967	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>債</td> <td>2,094</td> <td>債</td> <td>(4,337)</td> </tr> <tr> <td>うち、一般会計</td> <td></td> <td>72,889</td> <td></td> <td>(73,241)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債</td> <td>3,058</td> <td>債</td> <td>(277)</td> </tr> <tr> <td>エネ特会</td> <td></td> <td>111,077</td> <td></td> <td>(111,077)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債</td> <td>2,094</td> <td>債</td> <td>(4,337)</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人 日本原子力研究開発機構 (一般会計) ※</td> <td></td> <td>72,889</td> <td></td> <td>(73,241)</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td>63,791</td> <td></td> <td>(61,259)</td> </tr> <tr> <td>核融合研究開発費</td> <td></td> <td>3,396</td> <td></td> <td>(2,660)</td> </tr> <tr> <td>量子ビーム応用研究費</td> <td></td> <td>9,604</td> <td></td> <td>(9,827)</td> </tr> <tr> <td>安全・核不拡散研究費</td> <td></td> <td>825</td> <td></td> <td>(674)</td> </tr> <tr> <td>廃止措置・放射性廃棄物処理処分 研究開発費</td> <td></td> <td>3,315</td> <td></td> <td>(2,897)</td> </tr> <tr> <td>原子力基礎基盤研究費</td> <td></td> <td>7,108</td> <td></td> <td>(4,603)</td> </tr> <tr> <td>連携強化・社会要請対応活動費</td> <td></td> <td>7,203</td> <td></td> <td>(7,172)</td> </tr> <tr> <td>研究施設等から発生する放射性廃棄物 (RI・研究所等廃棄物)処分の推進</td> <td></td> <td>1,300</td> <td></td> <td>(1,300)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債</td> <td>2,094</td> <td>債</td> <td>(3,229)</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td></td> <td>3,947</td> <td></td> <td>(5,813)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債</td> <td>1,317</td> <td>債</td> <td>(3,229)</td> </tr> <tr> <td>I T E R 関連施設整備費</td> <td></td> <td>3,358</td> <td></td> <td>(3,598)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>債</td> <td>(1,107)</td> </tr> <tr> <td>国際熱核融合実験炉研究開発費補助金</td> <td></td> <td>5,151</td> <td></td> <td>(6,169)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債</td> <td>3,058</td> <td>債</td> <td>(277)</td> </tr> <tr> <td>独立行政法人 日本原子力研究開発機構 (エネルギー対策特別会計電源開発促進 勘定(電源利用対策)) ※</td> <td></td> <td>111,077</td> <td></td> <td>(111,077)</td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td>108,560</td> <td></td> <td>(107,853)</td> </tr> <tr> <td>高速増殖炉サイクル研究開発費</td> <td></td> <td>42,401</td> <td></td> <td>(38,787)</td> </tr> <tr> <td>高速増殖炉原型炉「もんじゅ」研究 開発費</td> <td></td> <td>22,591</td> <td></td> <td>(18,609)</td> </tr> <tr> <td>高速実験炉「常陽」研究開発費</td> <td></td> <td>1,950</td> <td></td> <td>(2,007)</td> </tr> <tr> <td>高速増殖炉サイクル実用化研究開発</td> <td></td> <td>11,121</td> <td></td> <td>(11,000)</td> </tr> <tr> <td>プルトニウム燃料施設操業費</td> <td></td> <td>4,100</td> <td></td> <td>(4,145)</td> </tr> <tr> <td>高レベル放射性廃棄物処分技術研究 開発費</td> <td></td> <td>8,102</td> <td></td> <td>(8,531)</td> </tr> <tr> <td>原子力フロンティア研究開発費</td> <td></td> <td>100</td> <td></td> <td>(622)</td> </tr> <tr> <td>再処理技術開発費</td> <td></td> <td>5,668</td> <td></td> <td>(5,388)</td> </tr> <tr> <td>安全・不拡散研究費</td> <td></td> <td>1,101</td> <td></td> <td>(1,237)</td> </tr> <tr> <td>廃止措置・放射性廃棄物処理処分 研究開発費</td> <td></td> <td>13,200</td> <td></td> <td>(13,944)</td> </tr> <tr> <td>研究施設等から発生する放射性廃棄物 (RI・研究所等廃棄物)処分の推進</td> <td></td> <td>5,754</td> <td></td> <td>(5,850)</td> </tr> <tr> <td>連携強化・社会要請対応活動費</td> <td></td> <td>4,606</td> <td></td> <td>(4,800)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>債</td> <td>3,058</td> <td>債</td> <td>(277)</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td></td> <td>2,517</td> <td></td> <td>(3,224)</td> </tr> </table>		債	2,094	債	(4,337)	うち、一般会計		72,889		(73,241)		債	3,058	債	(277)	エネ特会		111,077		(111,077)		債	2,094	債	(4,337)	独立行政法人 日本原子力研究開発機構 (一般会計) ※		72,889		(73,241)	運営費交付金		63,791		(61,259)	核融合研究開発費		3,396		(2,660)	量子ビーム応用研究費		9,604		(9,827)	安全・核不拡散研究費		825		(674)	廃止措置・放射性廃棄物処理処分 研究開発費		3,315		(2,897)	原子力基礎基盤研究費		7,108		(4,603)	連携強化・社会要請対応活動費		7,203		(7,172)	研究施設等から発生する放射性廃棄物 (RI・研究所等廃棄物)処分の推進		1,300		(1,300)		債	2,094	債	(3,229)	施設整備費補助金		3,947		(5,813)		債	1,317	債	(3,229)	I T E R 関連施設整備費		3,358		(3,598)				債	(1,107)	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金		5,151		(6,169)		債	3,058	債	(277)	独立行政法人 日本原子力研究開発機構 (エネルギー対策特別会計電源開発促進 勘定(電源利用対策)) ※		111,077		(111,077)	運営費交付金		108,560		(107,853)	高速増殖炉サイクル研究開発費		42,401		(38,787)	高速増殖炉原型炉「もんじゅ」研究 開発費		22,591		(18,609)	高速実験炉「常陽」研究開発費		1,950		(2,007)	高速増殖炉サイクル実用化研究開発		11,121		(11,000)	プルトニウム燃料施設操業費		4,100		(4,145)	高レベル放射性廃棄物処分技術研究 開発費		8,102		(8,531)	原子力フロンティア研究開発費		100		(622)	再処理技術開発費		5,668		(5,388)	安全・不拡散研究費		1,101		(1,237)	廃止措置・放射性廃棄物処理処分 研究開発費		13,200		(13,944)	研究施設等から発生する放射性廃棄物 (RI・研究所等廃棄物)処分の推進		5,754		(5,850)	連携強化・社会要請対応活動費		4,606		(4,800)		債	3,058	債	(277)	施設整備費補助金		2,517		(3,224)
	債	2,094	債	(4,337)																																																																																																																																																																																								
うち、一般会計		72,889		(73,241)																																																																																																																																																																																								
	債	3,058	債	(277)																																																																																																																																																																																								
エネ特会		111,077		(111,077)																																																																																																																																																																																								
	債	2,094	債	(4,337)																																																																																																																																																																																								
独立行政法人 日本原子力研究開発機構 (一般会計) ※		72,889		(73,241)																																																																																																																																																																																								
運営費交付金		63,791		(61,259)																																																																																																																																																																																								
核融合研究開発費		3,396		(2,660)																																																																																																																																																																																								
量子ビーム応用研究費		9,604		(9,827)																																																																																																																																																																																								
安全・核不拡散研究費		825		(674)																																																																																																																																																																																								
廃止措置・放射性廃棄物処理処分 研究開発費		3,315		(2,897)																																																																																																																																																																																								
原子力基礎基盤研究費		7,108		(4,603)																																																																																																																																																																																								
連携強化・社会要請対応活動費		7,203		(7,172)																																																																																																																																																																																								
研究施設等から発生する放射性廃棄物 (RI・研究所等廃棄物)処分の推進		1,300		(1,300)																																																																																																																																																																																								
	債	2,094	債	(3,229)																																																																																																																																																																																								
施設整備費補助金		3,947		(5,813)																																																																																																																																																																																								
	債	1,317	債	(3,229)																																																																																																																																																																																								
I T E R 関連施設整備費		3,358		(3,598)																																																																																																																																																																																								
			債	(1,107)																																																																																																																																																																																								
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金		5,151		(6,169)																																																																																																																																																																																								
	債	3,058	債	(277)																																																																																																																																																																																								
独立行政法人 日本原子力研究開発機構 (エネルギー対策特別会計電源開発促進 勘定(電源利用対策)) ※		111,077		(111,077)																																																																																																																																																																																								
運営費交付金		108,560		(107,853)																																																																																																																																																																																								
高速増殖炉サイクル研究開発費		42,401		(38,787)																																																																																																																																																																																								
高速増殖炉原型炉「もんじゅ」研究 開発費		22,591		(18,609)																																																																																																																																																																																								
高速実験炉「常陽」研究開発費		1,950		(2,007)																																																																																																																																																																																								
高速増殖炉サイクル実用化研究開発		11,121		(11,000)																																																																																																																																																																																								
プルトニウム燃料施設操業費		4,100		(4,145)																																																																																																																																																																																								
高レベル放射性廃棄物処分技術研究 開発費		8,102		(8,531)																																																																																																																																																																																								
原子力フロンティア研究開発費		100		(622)																																																																																																																																																																																								
再処理技術開発費		5,668		(5,388)																																																																																																																																																																																								
安全・不拡散研究費		1,101		(1,237)																																																																																																																																																																																								
廃止措置・放射性廃棄物処理処分 研究開発費		13,200		(13,944)																																																																																																																																																																																								
研究施設等から発生する放射性廃棄物 (RI・研究所等廃棄物)処分の推進		5,754		(5,850)																																																																																																																																																																																								
連携強化・社会要請対応活動費		4,606		(4,800)																																																																																																																																																																																								
	債	3,058	債	(277)																																																																																																																																																																																								
施設整備費補助金		2,517		(3,224)																																																																																																																																																																																								

※ 独立行政法人運営費交付金事業であり、目安額を示す。

4. 国際的取組の推進

4-1 核不拡散体制の維持・強化

単位：百万円
債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考	
核不拡散体制の維持・ 強化	4,253	4,491	うち、一般会計	3,364 (3,286)
			エネ特会	1,127 (967)
文部科学省	4,253	4,491	保障措置関連施策	4,107 (4,013)
			余剰兵器プルトニウム管理・処分関連予算	8 (8)
			C T B T 関連予算	24 (26)

4-2 国際協力及び原子力産業の国際展開

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
国際協力及び原子力産業の国際展開	23,383	21,437	
			うち、一般会計 19,068 (20,044) エネ特会 2,369 (3,338)
(1) 諸外国との協力	14,177	12,036	
原子力委員会	50	52	原子力政策に対する国際協力の強化 27 (27) I A E A の会合への参加 6 (4) F N C A 大臣級会合等の開催・参加 12 (10) G N E P 関係級会合等への参加 6 (8)
原子力安全委員会	11	11	原子力安全確保総合調査(国際協力関係部分) 11 (11)
文部科学省	12,566	11,447	I T E R 関連 11,447 (12,566) 10,000 (11,088)
経済産業省	1,550	527	原子力関連産業人材育成事業 26 (32) 原子力発電導入基盤整備事業補助金 129 (127) 革新的実用原子力技術開発費補助金(内数)※ 260 (1,280) 原子力発電所運転管理等国際研修事業等委託費 143 (143) 独立行政法人原子力安全基盤機構 立地勘定運営費交付金のうち 国際原子力発電安全協力推進事業 88 (76) 原子力発電所安全管理等国際研修事業 112 (111)
(2) 国際機関との協力	9,206	9,401	
			O E C D / N E A 分担金及び拠出金 432 (464) (文部科学省・経済産業省)
原子力安全委員会	48	46	原子力安全行政の充実・強化(うち、国際関係部分) 46 (48)
外務省	8,055	8,183	I A E A 分担金 6,740 (6,556) I A E A 拠出金 1,416 (1,413) 技術協力基金 1,361 (1,404) 核物質等テロ行為防止特別基金拠出金 55 (10) 原子力安全関連拠出金 0 (48) 二国間原子力協力協定交渉関連経費 15 (8) 国際活動参加経費 5 (6) 原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定(RCA)関係経費 7 (23)
文部科学省	499	595	I A E A 拠出金 285 (181) O E C D / N E A 分担金及び拠出金 256 (261)
経済産業省	605	577	I A E A 拠出金 401 (364) ・国際原子力機関原子力発電所等安全対策拠出金 176 (167) ・放射性廃棄物処分調査等事業拠出金 45 (43) ・原子力安全規制機関評価事業拠出金 0 (35) ・原子力関連知識管理拠出金 60 (0) ・国際原子力機関拠出金 120 (120) 原子力発電経済性評価研究拠出金 0 (38) O E C D / N E A 拠出金 176 (203) 原子力発電安全基盤調査拠出金 52 (77) 経済協力開発機構原子力機関拠出金 124 (126)

※ 革新的実用原子力技術開発費補助金の一部で人材育成を目的とした基盤技術分野の研究開発について補助を行う。

5. 原子力の研究、開発及び利用に関する活動の評価の充実

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予 算 額	平成22年度 概算要求額	備 考
原子力の研究、開発及び 利用に関する活動の評価 の充実			<p>原子力の研究、開発及び利用に関する活動における評価は、主として各府省における政策評価、研究開発施策の評価、独立行政法人の評価の一部として実施されており、計上が困難なため、集計を行わない。</p>

第2章 「基本方針」に示す関係府省が取り組むべき
重要課題への対応に対する評価

第2章 「基本方針」に示す関係府省が取り組むべき重要課題への対応に関する評価

本章では、平成21年度予算として関係府省が概算要求を行っている各施策について、「基本方針」に示す関係府省が取り組むべき重要課題に照らして評価を行うものである。

(1) 原子力安全の確保の充実に向けた対応

基本方針の記載

原子力を安定的かつ持続的なエネルギー供給源として利用していくためには、原子力安全の確保が大前提である。このため、原子力施設が高い安全性、信頼性を維持していくことが出来るように、地震学の最新の知見を踏まえた原子力施設の耐震裕度等、耐震安全性を評価する取組を迅速・的確に実施するとともに、高経年化対策等の評価能力の充実に取り組む。また、安全規制の整備・運用のあり方を最新の知見を踏まえた科学的・合理的なものとするよう、基礎基盤技術の開発や知見の創成を進めるなどして、絶えずその見直しをはかる。さらに、「原子力の重点安全研究計画（第2期）」（平成21年8月 原子力安全委員会決定）を踏まえて原子力安全研究を着実に推進する。

原子力施設の耐震安全性評価や高経年化対策については、「原子力施設等の耐震性評価技術に関する試験及び調査」、「高経年化対策事業」、「原子力プラント機器健全性実証事業」、「軽水炉燃材料詳細健全性調査」、「安全研究」等の施策により、評価能力の向上や最新の知見を踏まえた評価の実施等が図られており、「基本方針」に照らして適切である。（内閣府（原子力安全委員会）、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省）

(2) 原子力発電及び核燃料サイクルの戦略的推進

基本方針の記載

我が国の低迷する原子力発電の設備利用率を改善することは、即効性のある温室効果ガス排出の抑制策になることから、(1)に示した安全対策の充実に前提に、既設炉の高度利用として欧米主要国並の設備利用率の向上や定格出力の向上を目指す電気事業者の取組に資する環境整備を進める。

また、2030年以降も原子力発電を我が国の基幹電源として利用していくために、2018年度までに運転開始予定の9基の新增設や、その後のリプレースの本格化に向けた取組を着実に推進する。その一環として、これまでの軽水炉開発で蓄積された経験を反映し、最新技術を取り込んで、安全性、

経済性、信頼性等に優れ、立地制約の少ない次世代軽水炉を開発することが望ましく、官民が一体となって、その開発を計画的に実施する。

さらに、我が国が原子力エネルギーを基幹電源としてその利用を継続していくためには、核燃料サイクルに関する活動を安定して行う必要があることから、ウラン資源確保に向けた取組や核燃料サイクル技術の高度化に資する技術開発に着実に取り組む。

また、高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発に関しては、「高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における研究開発に関する基本方針」（平成18年12月 原子力委員会決定）等に従って、高速増殖炉サイクル実用化研究開発（FACT）を着実に進めるとともに、当面は、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の運転再開を最重要課題として、「運転経験を通じたナトリウム取扱技術の確立」及び「発電プラントとしての信頼性の実証」という所期の目的の早期達成に向け、日本原子力研究開発機構（JAEA）を中心に関係者が全力を挙げて取り組むべきである。

次世代軽水炉の開発、核燃料サイクル技術の高度化、高速増殖炉の研究開発等については、「原子力システム研究開発委託費」、「次世代軽水炉等技術開発費補助金」、「発電用新型炉等技術開発委託費」、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金」、「使用済燃料再処理事業高度化補助金」等の施策により、技術的知見の集積・確立を図りつつ、計画的に開発が進められており、「基本方針」に照らして適切である。（文部科学省、経済産業省、国土交通省）

（3）放射性廃棄物対策の着実な推進

基本方針の記載

高レベル放射性廃棄物等の処分事業は、原子力の安定した利用に不可欠であり、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」（平成20年3月 閣議決定）等に沿って処分事業を着実に進める必要がある。まずは早期に数カ所以上のできるだけ多くの箇所で文献調査を実施できるよう対策を推進する。このため、国は前面に立って、原子力発電環境整備機構及び電気事業者等と連携して、国民全般への広聴・広報の拡充、地域及び地域を越えた国民とのコミュニケーションの促進、地域振興構想の提示等、すべての地方自治体や国民との、原子力政策に関する相互理解を進める取組を一層充実する。また、国民が安心、納得できる高レベル放射性廃棄物や長半減期低発熱放射性廃棄物の地層処分の技術基盤を確立するため、関係機関が協力し、深地層の研究施設等を活用した研究開発や国際的連携を戦略的に推進する。

さらに、研究施設等廃棄物の処分については、平成20年6月の独立行政法人日本原子力研究開発機構法の改正によって処分体制が法的に整備され

た。JAEAは、同年12月に決定された「埋設処分業務の実施に関する基本方針」に即して実施計画を策定し、処分事業を着実に推進する。

高レベル放射性廃棄物や超半減期低発熱性放射性廃棄物の地層処分については、「高レベル放射性廃棄物の処分技術に関する研究開発」、「地層処分技術調査等委託事業」等の施策により、一層の処分技術の信頼性向上や安全評価手法の高度化等に向けた基盤的な研究開発、安全規制のための研究開発が進められている。その他、広報活動の充実については、「放射性廃棄物等広報委託費」等の施策により相互理解促進を高める取組が進められており、また、研究施設等廃棄物の処分については、「研究施設等廃棄物処分の総合的推進」等の施策により処分事業の着実な推進が図られており、「基本方針」に照らして適切である。(文部科学省、経済産業省)

(4) 放射線利用技術の普及促進及びそのための国民との相互理解の促進

基本方針の記載

平成20年12月に供用が開始され、また、中性子利用施設が「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」の対象に追加されたJ-PARC等の量子ビーム施設は、幅広い分野において活用が期待されることから、量子ビームテクノロジーを学界や産業界等が十分に活用できるように環境整備を引き続き進める。また、医療分野においては、放射線医療・診断の需要が急速に増加していることを踏まえて、重粒子線がん治療研究等の先端的取組を実施するとともに、その技術を適切に取り扱うことの出来る放射線医療分野の専門家の育成・確保に努める。さらに、放射線利用技術の拡大には、その安全性や有用性について国民との相互理解活動が重要であり、特に、社会における理解不足等のために活用が進んでいない食品照射に関しては、食品照射専門部会の検討結果に基づき、相互理解活動を推進する。

放射線利用については、「大強度陽子加速器施設(J-PARC)の供用」、「重粒子がん治療研究の推進」、「粒子線がん治療に係る人材育成プログラム」等の施策により、放射線利用技術の普及促進等が図られており、「基本方針」に照らして適切である。(文部科学省)

なお、食品照射については、厚生労働省薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会食品規格部会において平成19年6月より検討が開始され、平成21年7月に「食品への放射線照射についての科学的知見のとりまとめ業務報告書」(委託調査報告書)が同部会に経過報告されているところであり、今後、同部会における検討が着実に進められることが望ましい。

(5) 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実

基本方針の記載

地球温暖化対策として原子力利用が有用であるという認識が高まってきている中、原子力施設の耐震安全性や、新たな検査制度の導入、六ヶ所再処理施設の本格稼働等に関する国民や立地地域の関心は高く、原子力利用に関する国民各層との相互理解活動はその重要性を一層増している。

そこで、通常時や緊急時を問わず、国民及び立地地域社会の視点に立った多面的な広聴・広報活動を基本に、対象の重点化や効果の高い手法の選定等による工夫を図り、政府全体として連携しつつ、国民及び立地地域社会との相互理解活動を推進する。

また、学校教育における原子力を含むエネルギー教育への支援を一層拡充するとともに、国民各層が原子力に関する基礎情報を共有するための学習の機会や場所を提供する活動を一層充実する。

さらに、原子力施設と立地地域との共生による立地地域の自主的・自立的な発展を図るため、電源立地地域対策交付金制度が立地地域のニーズに一層対応した仕組みとなるよう不断の見直しを行い、その改良・改善を図る。

国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生については、「電源立地地域対策交付金」、「広聴・広報事業」等が効果的・効率的な施策となるよう努めていく。また、「原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金」等の施策により原子力やエネルギーに関する教育の支援を進めており、「基本方針」に照らして適切である。(内閣府(原子力委員会)、文部科学省、経済産業省)

(6) 原子力平和利用の厳正な担保と国際社会への対応の充実

基本方針の記載

地球温暖化対策への貢献やエネルギー安定供給確保の観点から、世界的に原子力利用の拡大が予測される状況において、核不拡散、原子力安全及び核セキュリティ(3S)の確保を大前提とした原子力エネルギーの平和利用の推進は、極めて重要な国際的課題である。我が国は、国際原子力機関(IAEA)を人材、資金面で強化することと合わせて、IAEA等の国際機関や関係国と連携・協力し、追加議定書の普遍化や燃料供給保証、国際的な原子力安全及び核セキュリティ体制の強化等に関する国際社会の取組に積極的に貢献する。

また、原子力発電導入国・拡大国に対する原子力分野の人材育成や基盤整備等への協力といった戦略的な取組を、IAEAやG8における活動や、アジア原子力協力フォーラム(FNCA)、国際原子力エネルギー・パートナー

シップ（GNEP）等の多国間や二国間の枠組みを通じて推進する。さらに、我が国の産業が海外における原子力発電所建設等の事業機会を得ていくことは、我が国の技術・人材の維持を図る観点からも有意義であることから、海外における原子力発電所建設等への我が国産業の適切な参加を促進するための人材、金融、制度面での環境整備を図る。

併せて、研究開発を効果的・効率的に行うため、第4世代原子力システムに関する国際フォーラム（GIF）、GNEP、IAEA等の国際機関における研究開発協力の取組等の多国間の枠組みや、二国間の枠組みを通じた国際協力をより積極的に推進する。

また、我が国が安定的に核燃料サイクル事業等を行っていくためには国際社会の理解を得ることが重要であることから、我が国の核燃料サイクル政策に関する海外への情報発信活動を充実するとともに、国内保障措置制度の一層の充実を図る。

国際社会への対応等については、「IAEA 分担金」、「OECD/NEA 拠出金」、「革新的実用原子力技術開発費補助金」、「原子力安全確保総合調査」等の施策において、原子力分野による国際協力・国際貢献、我が国の原子力産業の海外展開の支援、国内保障措置制度の充実等の施策が進められており、「基本方針」に照らして適切である。（内閣府（原子力委員会、原子力安全委員会）、外務省、文部科学省、経済産業省）

（7）持続可能な原子力科学技術を目指した研究開発の推進と人材の確保

基本方針の記載

持続可能な原子力科学技術の実現を目指して、長期的な観点から、国際枠組みに基づくITER計画や幅広いアプローチ活動等の核融合研究開発、水素製造を含む革新的な原子力技術システムの実現性を探索する研究開発を推進するとともに、核工学、炉工学、材料工学等の基礎的・基盤的な研究開発を並行して進める。

また、原子力のみならず幅広い科学技術活動の基盤となる大型の研究施設・設備については、利用者の利便性の向上や、新たな利用・応用方法を拓きやすい環境の整備を図りつつ、その供用を着実に推進する。

さらに、原子力科学技術活動の持続的発展を図るための取組を不断に進めるため、ナレッジマネジメント（知識経営）の重要性に留意するなど、研究開発の効果的・効率的な運営に努めるとともに、長期的観点から若手の育成を図るなど、原子力人材の育成、確保に向けた取組を進める。

なお、JAEAは平成22年度からの次期中期目標及び中期計画において、我が国の中核的研究開発機関として、基礎・基盤研究とプロジェクト研究との連携・融合の促進を重視した責任ある目標を掲げ、技術基盤と問題解

決能力の維持・強化に努め、民間に対する適切な支援を行えるような体制を整備していくべきである。

原子力科学技術の研究開発については、「ITER 計画等の推進」、「材料照射試験炉 (JMTR)」、「高温工学試験研究炉」、「革新的実用原子力技術開発費補助金」等の施策により様々な段階の研究開発が並行して進められているほか、「大強度陽子加速器計画の推進」等の施策により大型の研究施設の供用が進められており、また、人材の育成については、「原子力人材育成プログラム」等の施策により原子力人材の育成・確保に向けた取組が進められており、「基本方針」に照らして適切である。(文部科学省、経済産業省)

第3章 全体評価

第3章 全体評価

平成22年度予算として関係府省が概算要求を行っている各施策は、第1章に示すようにそれぞれ原子力政策大綱に沿っており、また第2章に示すように、「基本方針」に示した関係府省が取り組むべき重要課題に適切に対応している。

このことから、平成22年度予算として関係府省が行っている概算要求は、平成22年度原子力関係経費の見積りとして適切である。

平成 22 年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針

平成 21 年 10 月 13 日
原子力委員会決定

1. 基本認識

当委員会は、原子力発電は、発電過程において二酸化炭素を排出しない低炭素電源であり、大規模かつ安定的な電力供給が可能であるから、基幹電源として最大限に活用されなければ、地球温暖化問題やエネルギー安定供給の確保への対応は到底不可能であるという強い危機感を有しており、これまでも「地球温暖化対策としての原子力エネルギー利用拡大のための取組みについて」（平成 20 年 3 月 13 日）をとりまとめてきたところである。

現在、我が国においては、原子力発電所の新增設、新潟県中越沖地震を踏まえた各原子力施設の耐震安全性の再確認、諸外国と比較して低水準にある設備利用率の改善、プルサーマルの推進、六ヶ所再処理工場の本格稼働、大強度陽子加速器施設（J-PARC）の有効利用、高速増殖原型炉「もんじゅ」の再稼働、高レベル放射性廃棄物の処分施設建設地の選定等に向けた取組が進められてきている。しかしながら、個別事業の中には、近年停滞しているものがある。こうした停滞は、原子力に対する国民の信頼低下を招くだけでなく、我が国がこれまでに築き上げてきた高い原子力関連技術力を弱体化させる恐れがあることから、技術力を維持・強化しつつ、困難の克服に向けて、引き続き、官民が協力して取り組むべきである。

平成 21 年 9 月 16 日に鳩山内閣が発足し、今後の政権運営の基本方針が示され、9 月 29 日には「平成 22 年度予算編成の方針について」が閣議決定された。さらに、9 月 24 日に行われた第 64 回国連総会における鳩山総理大臣の演説において、すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意が前提であるとした上で「我が国の新たな温室効果ガスの削減目標として、2020 年までに 1990 年比で 25% の削減を目指す」旨が表明された。

平成 22 年度の原子力関係経費の見積りに当たっては、上記のような状況を踏まえつつ、原子力政策大綱に示した基本的方針に則って、安全の確保を大前提に、国民の理解と信頼を得ながら、着実に原子力の研究、開発及び利用を進めることが重要であり、短期的のみならず、中・長期的観点からの取組も合理的に組み合わせて並行して推進することが不可欠である。

特に、政府の財政事情が一段と厳しい状況にあることに鑑み、無駄を徹底的に排除し、政策目標の実現の観点から効果的な施策を選択して、資源を集中するとともに効率的に推進することが重要である。

なお、「平成22年度原子力関係経費の見積りに関する基本方針」（平成21年7月7日 原子力委員会決定）については廃止する。

2. 基本方針

平成22年度の原子力関係経費の見積りに際して、関係府省が取り組むべき重要課題を次に示す。

(1) 原子力安全の確保の充実に向けた対応

原子力を安定的かつ持続的なエネルギー供給源として利用していくためには、原子力安全の確保が大前提である。このため、原子力施設が高い安全性、信頼性を維持していくことが出来るように、地震学の最新の知見を踏まえた原子力施設の耐震裕度等、耐震安全性を評価する取組を迅速・的確に実施するとともに、高経年化対策等の評価能力の充実に取り組む。また、安全規制の整備・運用のあり方を最新の知見を踏まえた科学的・合理的なものとするよう、基礎基盤技術の開発や知見の創成を進めるなどして、絶えずその見直しをはかる。さらに、「原子力の重点安全研究計画（第2期）」（平成21年8月 原子力安全委員会決定）を踏まえて原子力安全研究を着実に推進する。

(2) 原子力発電及び核燃料サイクルの戦略的推進

我が国の低迷する原子力発電の設備利用率を改善することは、即効性のある温室効果ガス排出の抑制策になることから、(1)に示した安全対策の充実に前提に、既設炉の高度利用として欧米主要国並の設備利用率の向上や定格出力の向上を目指す電気事業者の取組に資する環境整備を進める。

また、2030年以降も原子力発電を我が国の基幹電源として利用していくためには、2018年度までに運転開始予定の9基の新增設や、その後のリプレースの本格化に向けた取組を着実に推進する。その一環として、これまでの軽水炉開発で蓄積された経験を反映し、最新技術を取り込んで、安全性、経済性、信頼性等に優れ、立地制約の少ない次世代軽水炉を開発することが望ましく、官民が一体となって、その開発を計画的に実施する。

さらに、我が国が原子力エネルギーを基幹電源としてその利用を継続していくためには、核燃料サイクルに関する活動を安定して行う必要があることから、ウラン資源確保に向けた取組や核燃料サイクル技術の高度化に資する技術開発に着実に取り組む。

また、高速増殖炉サイクルの実用化に向けた研究開発に関しては、「高速増殖炉サイクル技術の今後10年程度の間における研究開発に関する基本方針」(平成18年12月 原子力委員会決定)等に従って、高速増殖炉サイクル実用化研究開発(FaCT)を着実に進めるとともに、当面は、高速増殖原型炉「もんじゅ」の運転再開を最重要課題として、「運転経験を通じたナトリウム取扱技術の確立」及び「発電プラントとしての信頼性の実証」という所期の目的の早期達成に向け、日本原子力研究開発機構(JAEA)を中心に関係者が全力を挙げて取り組むべきである。

(3) 放射性廃棄物対策の着実な推進

高レベル放射性廃棄物等の処分事業は、原子力の安定した利用に不可欠であり、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」(平成20年3月 閣議決定)等に沿って処分事業を着実に進める必要がある。まずは早期に数カ所以上のできるだけ多くの箇所で文献調査を実施できるよう対策を推進する。このため、国は前面に立って、原子力発電環境整備機構及び電気事業者等と連携して、国民全般への広聴・広報の拡充、地域及び地域を越えた国民とのコミュニケーションの促進、地域振興構想の提示等、すべての地方自治体や国民との、原子力政策に関する相互理解を進める取組を一層充実する。また、国民が安心、納得できる高レベル放射性廃棄物や長半減期低発熱放射性廃棄物の地層処分の技術基盤を確立するため、関係機関が協力し、深地層の研究施設等を活用した研究開発や国際的連携を戦略的に推進する。

さらに、研究施設等廃棄物の処分については、平成20年6月の独立行政法人日本原子力研究開発機構法の改正によって処分体制が法的に整備された。JAEAは、同年12月に決定された「埋設処分業務の実施に関する基本方針」に即して実施計画を策定し、処分事業を着実に推進する。

(4) 放射線利用技術の普及促進及びそのための国民との相互理解の促進

平成20年12月に供用が開始され、また、中性子利用施設が「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」の対象に追加されたJ-PARC等の量子ビーム施設は、幅広い分野において活用が期待されることから、量子ビームテクノロジー

一を学界や産業界等が十分に活用できるように環境整備を引き続き進める。また、医療分野においては、放射線医療・診断の需要が急速に増加していることを踏まえて、重粒子線がん治療研究等の先端的取組を実施するとともに、その技術を適切に取り扱うことの出来る放射線医療分野の専門家の育成・確保に努める。さらに、放射線利用技術の拡大には、その安全性や有用性について国民との相互理解活動が重要であり、特に、社会における理解不足等のために活用が進んでいない食品照射に関しては、食品照射専門部会の検討結果に基づき、相互理解活動を推進する。

(5) 国民及び立地地域社会との相互理解や地域共生を図るための活動の充実

地球温暖化対策として原子力発電の重要性に関する認識が高まってきている中、原子力施設の耐震安全性や、新たな検査制度の導入、六ヶ所再処理工場の本格稼働等に関する国民や立地地域の関心は高く、原子力利用に関する国民各層との相互理解活動はその重要性を一層増している。

そこで、通常時や緊急時を問わず、国民及び立地地域社会の視点に立った多面的な広聴・広報活動を基本に、対象の重点化や効果の高い手法の選定等の工夫を行い、政府全体として連携しつつ、役割分担や統一メッセージの検討等、原子力広報の全体戦略を構築し、国民及び立地地域社会との相互理解活動を推進する。

また、教職員への積極的な情報提供を行うなど、学校教育における原子力を含む次世代向けのエネルギー教育への支援を一層拡充するとともに、全国広報のメッセージの明確化・重点化や、広報媒体・手法の工夫等、国民各層が原子力に関する基礎情報を共有できるようにするための活動を充実する。

さらに、原子力施設と立地地域との共生による立地地域の自主的・自立的、持続的な発展を国としてきめ細かく支援し、電源立地地域対策交付金制度が立地地域のニーズに一層対応した仕組みとなるよう不断の見直しを行い、改良・改善を図る。

(6) 原子力平和利用の厳正な担保と国際社会への対応の充実

地球温暖化対策への貢献やエネルギー安定供給確保の観点から、世界的に原子力利用の拡大が予測される状況において、核不拡散、原子力安全及び核セキュリティ(3S)の確保を大前提とした原子力エネルギーの平和利用の推進は、極めて重要な国際的課題である。我が国は、国際原子力機関(IAEA)を人材、資金面で強化することと合わせて、IAEA等の国際機関や関係国と連携・協力し、追加議定書の普遍化や燃料供給保証、国際的な原子力安全及び核セキュリティ体制の強化等

に関する国際社会の取組に積極的に貢献する。

また、原子力発電導入国・拡大国に対する原子力分野の人材育成や基盤整備等への協力といった戦略的な取組を、IAEAやG8における活動や、アジア原子力協力フォーラム（FNCA）、国際原子力エネルギー・パートナーシップ（GNEP）等の多国間や二国間の枠組みを通じて推進する。さらに、我が国の産業が海外における原子力発電所建設等の事業機会を得ていくことは、我が国の技術・人材の維持を図る観点からも有意義であることから、海外における原子力発電所建設等への我が国産業の適切な参加を促進するための人材、金融、制度面での環境整備を図る。

併せて、研究開発を効果的・効率的に行うため、第4世代原子力システムに関する国際フォーラム（GIF）、GNEP、IAEA等の国際機関における研究開発協力の取組等の多国間の枠組みや、二国間の枠組みを通じた国際協力をより積極的に推進する。

また、我が国が安定的に核燃料サイクル事業等を行っていくためには国際社会の理解を得ることが重要であることから、我が国の核燃料サイクル政策に関する海外への情報発信活動を充実するとともに、国内保障措置制度の一層の充実を図る。

（7）持続可能な原子力科学技術を目指した研究開発の推進と人材の確保

持続可能な原子力科学技術の実現を目指して、長期的な観点から、国際枠組みに基づくITER計画や幅広いアプローチ活動等の核融合研究開発、水素製造を含む革新的な原子力技術システムの実現性を探索する研究開発を推進するとともに、核工学、炉工学、材料工学等の基礎的・基盤的な研究開発を並行して進める。

また、原子力のみならず幅広い科学技術活動の基盤となる大型の研究施設・設備については、利用者の利便性の向上や、新たな利用・応用方法を拓きやすい環境の整備を図りつつ、その供用を着実に推進する。

さらに、原子力科学技術活動の持続的発展を図るための取組を不断に進めるため、ナレッジマネジメント（知識経営）の重要性に留意するなど、研究開発の効果的・効率的な運営に努めるとともに、長期的観点から若手の育成を図るなど、原子力人材の育成、確保に向けた取組を進める。

なお、JAEAは平成22年度からの次期中期目標及び中期計画において、我が国の中核的研究開発機関として、基礎・基盤研究とプロジェクト研究との連携・融合の促進を重視した責任ある目標を掲げ、技術基盤と問題解決能力の維持・強化に努め、民間に対する適切な支援を行えるような体制を整備していくべきである。

1. 平成22年度 原子力関係経費概算要求額 総表

別添2

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成21年度 予算額 ^{※1} (A)	平成22年度 概算要求額 (8月末) (B)	平成22年度 概算要求額 (10月) (C)	対前年度 比較増△減 (C-A)	対前年度比
一般会計	債 6,394 115,856	債 5,729 141,174	債 2,094 119,323	債 △ 4,301 3,466	3.0%
文部科学省 ^{※2}	債 6,394 105,949	債 5,729 128,933	債 2,094 109,135	債 △ 4,301 3,186	3.0%
その他	9,907	12,241	10,188	281	2.8%
内閣府	1,812	2,033	1,964	151	8.4%
総務省	13	15	11	△ 1	-9.9%
外務省	8,055	10,160	8,183	128	1.6%
農林水産省	-	-	-	-	-
国土交通省	28	33	30	2	7.3%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 277 339,854	債 3,058 347,750	債 3,058 327,169	債 2,781 △ 12,685	-3.7%
文部科学省	債 277 146,576	債 3,058 150,066	債 3,058 146,566	債 2,781 △ 10	0.0%
経済産業省	193,278	197,685	180,603	△ 12,675	-6.6%
・電源立地対策	債 0 194,319	債 0 199,761	債 0 183,944	債 0 △ 10,375	-5.3%
文部科学省	債 0 28,483	債 0 28,938	債 0 28,554	債 0 71	0.2%
経済産業省	165,836	170,824	155,391	△ 10,446	-6.3%
・電源利用対策	債 277 145,535	債 3,058 147,989	債 3,058 143,225	債 2,781 △ 2,310	-1.6%
文部科学省	債 277 118,093	債 3,058 121,128	債 3,058 118,012	債 2,781 △ 81	-0.1%
経済産業省	27,442	26,861	25,213	△ 2,229	-8.1%
合計	債 6,672 455,710	債 8,787 488,925	債 5,152 446,492	債 △ 1,519 △ 9,219	-2.0%
文部科学省	債 6,672 252,525	債 8,787 278,999	債 5,152 255,701	債 △ 1,519 3,176	1.3%
経済産業省	193,278	197,685	180,603	△ 12,675	-6.6%
その他	9,907	12,241	10,188	281	2.8%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

※1) 平成21年度予算額には、補正予算を含まない。

※2) 平成21年度予算額について、文部科学省内での計上の振り替えに伴い、以前の公表額から変更。

2. 平成22年度 一般会計 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：千円
債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成21年度 予算額※ ¹ (A)	平成22年度 概算要求額 (8月末) (B)	平成22年度 概算要求額 (10月) (C)	対前年度 比較増△減 (C-A)	備 考
内 閣 府	計	1,812,327	2,032,665	1,963,760	151,433	対前年度比 8.4%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	239,638	263,163	221,027	△ 18,611	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	848,122	1,044,935	1,018,166	170,044	
	3. 沖縄県におけるウリミバエ侵入防止事業 に必要な経費	546,735	546,735	546,735	0	
	4. 沖縄県におけるイモゾウムシ等根絶防除 に必要な経費	177,832	177,832	177,832	0	
総 務 省	計	12,727	15,461	11,472	△ 1,255	対前年度比 -9.9%
	1. 原子力災害対策の拡充に要する経費	8,339	11,073	7,084	△ 1,255	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	4,388	4,388	4,388	0	
外 務 省	計	8,054,514	10,160,404	8,182,879	128,365	対前年度比 1.6%
	1. IAEA分担金及び拠出金	7,969,853	10,033,482	8,155,660	185,807	
	2. 原子力安全関連拠出金	47,686	100,000	0	△ 47,686	
	3. 二国間原子力協力協定交渉関連経費	7,689	15,923	15,243	7,554	
	4. 国際活動参加経費	6,421	5,312	5,087	△ 1,334	
	5. 原子力科学技術に関する研究、開発及び 訓練のための地域協力協定（R C A）関係 経費	22,865	5,687	6,889	△ 15,976	
文部科学省	計	債 6,394,433 105,949,352	債 5,729,106 128,933,061	債 2,093,882 109,135,207	債 △ 4,300,551 3,185,855	対前年度比 3.0%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費※ ²	債 4,336,774 73,241,107	債 5,729,106 90,794,708	債 2,093,882 72,889,428	債 △ 2,242,892 △ 351,679	-0.5%
		（エネ特会を 含めた総額 債 4,614百万円 184,318百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 8,787百万円 204,760百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 5,152百万円 183,967百万円）	（エネ特会を 含めた総額 債 1,438百万円 851百万円）	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	11,775,668	14,686,395	12,494,927	719,259	6.1%
	3. 大学共同利用機関法人に必要な経費	12,571,007	13,450,207	12,549,443	△ 21,564	-0.2%
	4. 文部科学省内局に必要な経費※ ²	債 2,057,659 8,031,570	9,721,432	11,013,747	債 △ 2,057,659 2,982,177	37.1%

省 別	事 項	平成21年度 予算額※ ¹ (A)	平成22年度 概算要求額 (8月末) (B)	平成22年度 概算要求額 (10月) (C)	対前年度 比較増△減 (C-A)	備 考
	5. 原子力試験研究費 うち、文部科学省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省	330,000 60,758 39,670 12,881 201,156 15,535	280,319 59,453 33,202 11,043 157,883 18,738	187,662 43,696 23,697 8,045 102,302 9,922	△ 142,338 △ 17,062 △ 15,973 △ 4,836 △ 98,854 △ 5,613	-43.1%
農林水産省	計	-	-	-	-	対前年度比 -
	1. 奄美群島におけるアリモドキノウムシ 根絶防除に必要な経費	(食の安全・安心 確保交付金 (2,314百万円))	(食の安全・安心 確保交付金 (2,909百万円))	(消費・安全対策 交付金(2,888 百万円)の内数)	-	
	2. 筑波農林研究交流センター (R I 研修施設) 運営費	(農林水産業研 究開発共通費 (2,473百万円))	-		-	
国土交通省	計	27,533	32,703	29,554	2,021	対前年度比 7.3%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	14,057	18,162	15,013	956	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	12,569	13,634	13,634	1,065	
	3. 放射性物質安全輸送に係る講習会の実施	907	907	907	0	
合 計		債 6,394,433 115,856,453	債 5,729,106 141,174,294	債 2,093,882 119,322,872	債 △ 4,300,551 3,466,419	対前年度比 3.0%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

※1) 平成21年度予算額には、補正予算を含まない。

※2) 平成21年度予算額について、文部科学省内での計上の振り替えに伴い、以前の公表額から変更。

3. 平成22年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成21年度 予算額 (A)	平成22年度 概算要求額 (8月末) (B)	平成22年度 概算要求額 (10月) (C)	対前年度 比較増△減 (C-A)	備 考
	債 0	債 0	債 0	債 0	
電源立地対策	194,319	199,761	183,944	△ 10,375	対前年度比 -5.3%
1. 電源立地等推進対策委託費	3,758	3,614	2,823	△ 935	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	9,563	9,365	8,856	△ 707	
3. 電源立地等推進対策補助金	11,270	10,500	10,214	△ 1,055	
4. 電源立地地域対策交付金	119,261	124,240	122,370	3,109	
5. 電源立地等推進対策交付金	13,209	12,534	11,678	△ 1,531	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	11,947	11,760	11,562	△ 385	
7. 国際原子力機関等拠出金	789	761	760	△ 28	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定運営費交付金	16,717	18,159	15,576	△ 1,141	
9. 電源地域工業団地造成利子補給金	7	4	4	△ 3	
10. 周辺地域整備資金へ繰入	7,700	8,700	0	△ 7,700	
11. 事務取扱費	100	126	101	1	
	債 277	債 3,058	債 3,058	債 2,781	
電源利用対策	145,535	147,989	143,225	△ 2,310	対前年度比 -1.6%
1. 発電技術等調査研究委託費	202	173	167	△ 35	
2. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	666	698	698	32	
3. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,375	1,145	1,118	△ 257	
4. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	11,917	12,048	11,825	△ 92	
5. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,709	4,480	3,830	△ 879	
6. ウラン濃縮技術確立費等補助金	3,396	3,000	2,473	△ 923	
7. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	3,000	2,400	2,400	△ 600	
8. 原子力発電関連技術開発費等補助金	3,439	4,359	4,045	606	
9. 国際原子力機関等拠出金	157	361	361	203	
10. 独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定運営費交付金	5,473	5,288	5,183	△ 290	
11. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	107,853	110,548	108,560	707	
	債 277	債 3,058	債 3,058	債 2,781	
12. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	3,224	3,417	2,517	△ 707	
13. 事務取扱費等	122	73	48	△ 74	
	債 277	債 3,058	債 3,058	債 2,781	
	339,854	347,750	327,169	△ 12,685	対前年度比 -3.7%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。